

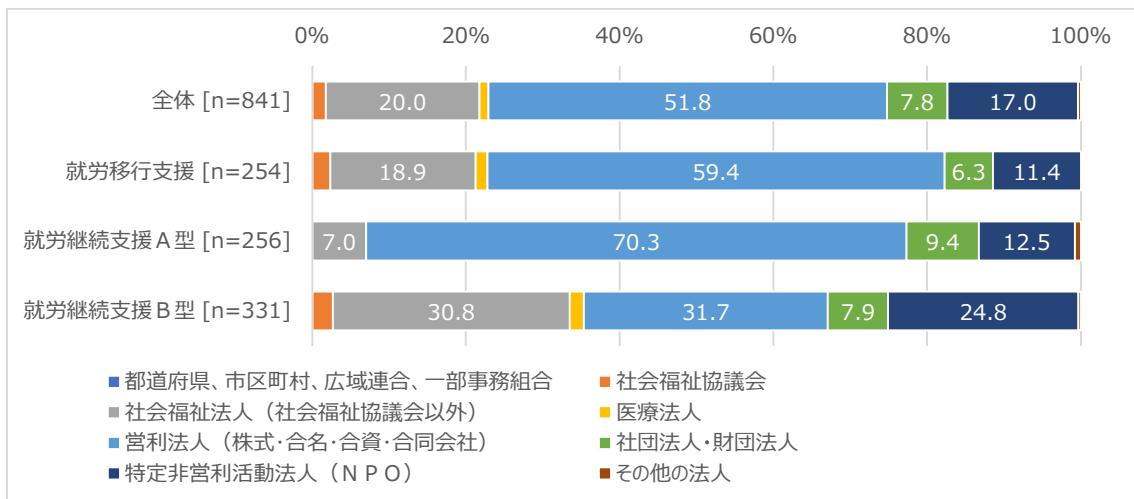
### 3 就労系障害福祉サービスの実態調査

#### (1) 事業所の基本情報

##### ①法人種別

運営法人の種別は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が 51.8%、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 20.0%、「特定非営利活動法人（NPO）」が 17.0%となっている。

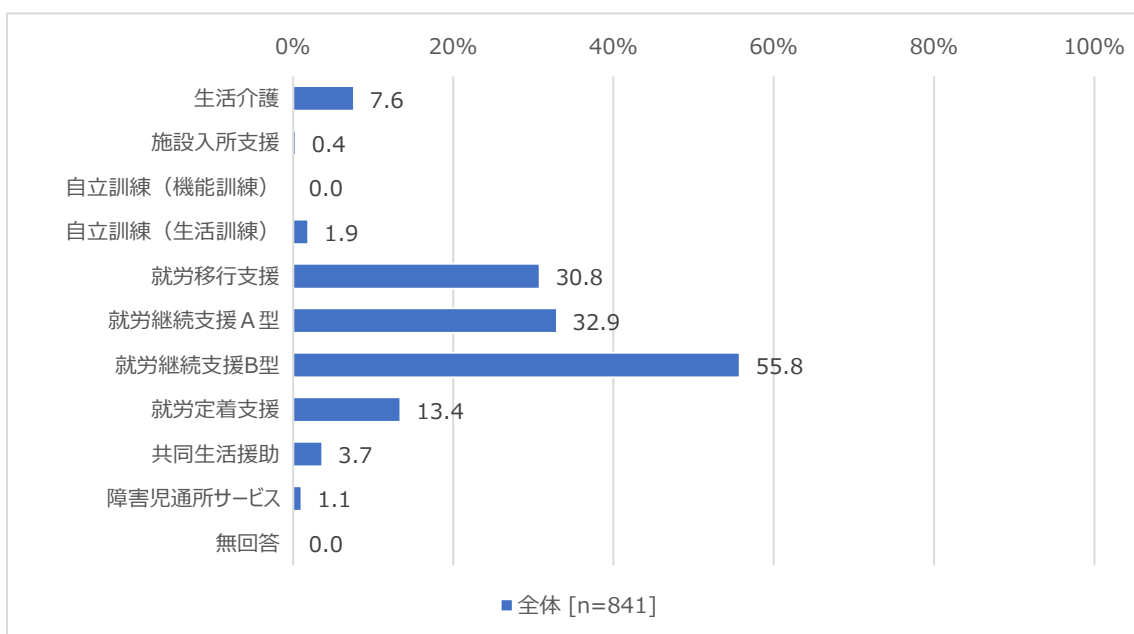
図表 90 法人種別



##### ②サービス併設状況

事業所のサービス併設状況を聞いたところ、就労系サービスの併設が多くなっている。

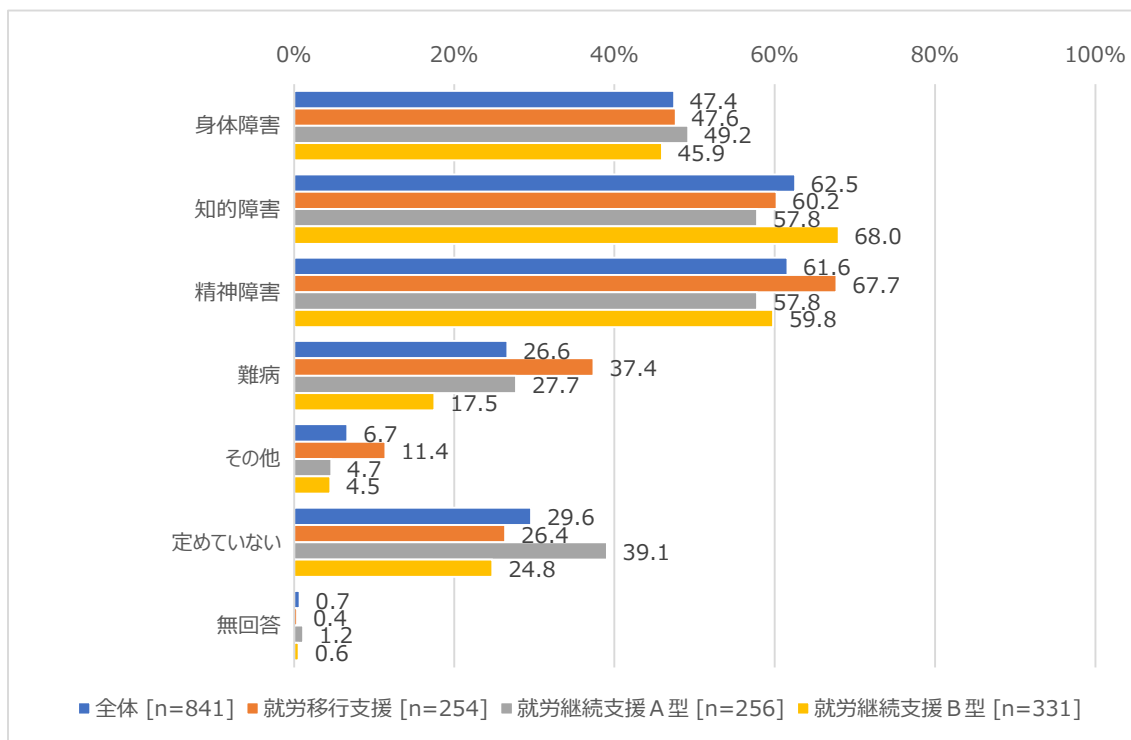
図表 91 サービス併設状況〔複数回答〕



### ③事業の主たる対象とする障害種別

事業の主たる対象とする障害種別については、「知的障害」が62.5%、「精神障害」が61.6%、「身体障害」が47.4%となっている。「定めていない」は29.6%となっている。

図表 92 事業の主たる対象とする障害種別〔複数回答〕



### ④職員配置数

調査対象サービスの職員配置数は、平均で職員総数 7.2 人、うち、常勤（実人数）が 5.2 人、非常勤（常勤換算人数）が 2.0 人となっている。職種別では、常勤の職業指導員 1.7 人、生活支援員 1.5 人等となっている。

図表 93 職員配置数

(単位：人)	全体 [n=823]	就労移行支援 [n=247]	就労継続支援 A 型 [n=250]	就労継続支援 B 型 [n=326]
職員総数	7.2	6.4	8.0	7.3
常勤（実人数） 職員総数	5.2	5.1	5.3	5.1
うち、サービス管理責任者	1.0	1.1	1.0	1.0
うち、職業指導員	1.7	1.3	2.2	1.7
うち、生活支援員	1.5	1.3	1.6	1.6
うち、就労支援員	0.5	1.2	0.2	0.2
非常勤（常勤換算人数） 職員総数	2.0	1.3	2.6	2.2
うち、サービス管理責任者	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、職業指導員	0.9	0.4	1.4	0.8
うち、生活支援員	0.7	0.4	0.9	0.9
うち、就労支援員	0.1	0.3	0.1	0.1

## ⑤定員数、開所日数

調査対象サービスの定員数は、平均で 18.4 人となっている。また、多機能型の場合に事業所全体の定員数を聞いたところ、平均で 32.2 人となっている。

調査対象サービスの開所日数は、平均で 22.6 日となっている。

図表 94 調査対象サービスの定員数

(単位：人)	全体 [n=841]	就労移行支援 [n=254]	就労継続支援 A型 [n=256]	就労継続支援 B型 [n=331]
平均値	18.4	14.3	18.2	21.7

図表 95 事業所全体の定員数(多機能型の場合)

(単位：人)	全体 [n=198]	就労移行支援 [n=103]	就労継続支援 A型 [n=33]	就労継続支援 B型 [n=62]
平均値	32.2	32.2	32.4	32.1

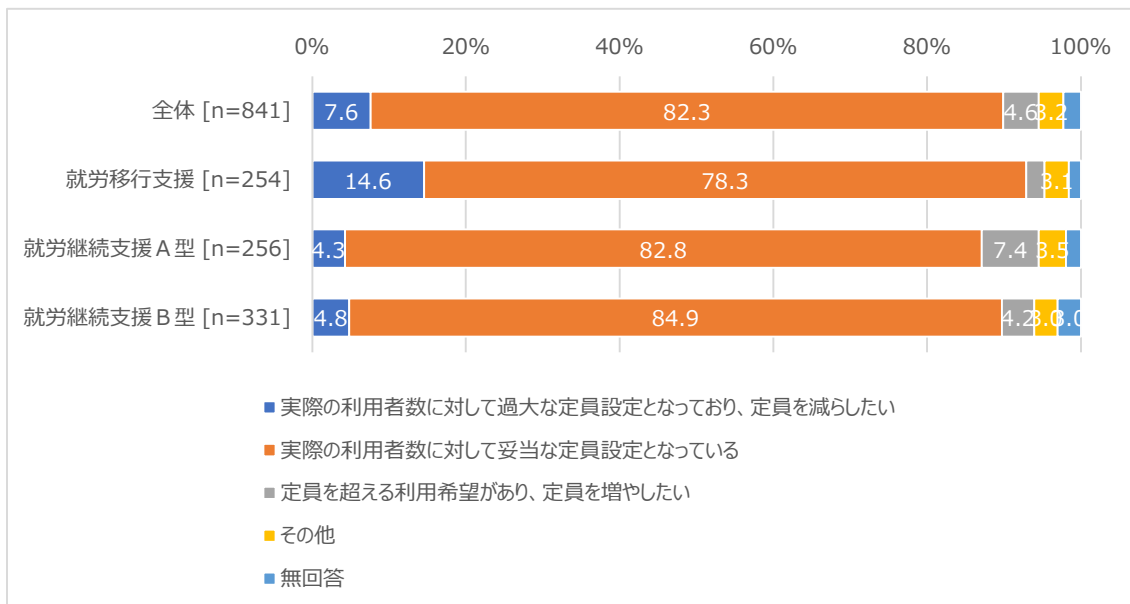
図表 96 調査対象サービスの開所日数

(単位：日)	全体 [n=791]	就労移行支援 [n=245]	就労継続支援 A型 [n=237]	就労継続支援 B型 [n=309]
平均値	22.6	22.8	23.5	21.8

## ⑥定員設定の考え方

調査対象サービスの定員設定の考え方について聞いたところ、「実際の利用者数に対して妥当な定員設定となっている」が 82.3%と多くなっている。

図表 97 定員設定の考え方



## ⑦実利用者数

調査対象サービスの令和6年度（令和7年3月時点）の実利用者数は、平均で合計19.6人、うち、身体障害が1.8人、知的障害が7.2人、精神障害が10.5人、難病等が0.2人となっている。

図表 98 実利用者数

(単位：人)		全体 [n=787]	就労移行支援 [n=243]	就労継続支援 A 型 [n=237]	就労継続支援 B 型 [n=307]
実利用者数合計		19.6	15.1	20.8	22.4
身体障害	実利用者数	1.8	0.8	2.5	2.0
(手帳所持状況)	身体障害者手帳	1.7	0.7	2.5	1.8
	療育手帳	0.1	0.0	0.1	0.1
	精神保健福祉手帳	0.1	0.0	0.1	0.1
	手帳所持なし	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明	0.1	0.1	0.0	0.1
知的障害	実利用者数	7.2	3.1	6.5	11.0
(手帳所持状況)	身体障害者手帳	0.4	0.1	0.3	0.7
	療育手帳	6.5	2.8	6.0	9.8
	精神保健福祉手帳	0.1	0.1	0.1	0.1
	手帳所持なし	0.1	0.0	0.0	0.1
	不明	0.4	0.1	0.3	0.7
精神障害	実利用者数	10.5	11.0	11.5	9.3
(手帳所持状況)	身体障害者手帳	0.5	0.7	0.4	0.4
	療育手帳	0.3	0.3	0.2	0.4
	精神保健福祉手帳	8.1	8.3	9.9	6.5
	手帳所持なし	0.8	1.3	0.7	0.5
	不明	0.9	0.5	0.4	1.6
難病等	実利用者数	0.2	0.1	0.3	0.1
(手帳所持状況)	身体障害者手帳	0.0	0.0	0.0	0.0
	療育手帳	0.0	0.0	0.0	0.0
	精神保健福祉手帳	0.0	0.0	0.0	0.0
	手帳所持なし	0.1	0.1	0.2	0.0
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0

## (2) 新規利用者の状況について

### ①新規利用者

調査対象サービスの令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）に新規に利用開始した人数については、平均で合計7.6人となっている。障害種別・直前に利用していたサービス等の別では、精神障害で、直前のサービス利用なしの場合等が多くなっている。

図表 99 新規利用者

(単位：人)		全体 [n=787]	就労移行支援 [n=243]	就労継続支援A 型 [n=237]	就労継続支援B 型 [n=307]
新規利用者合計		7.6	11.8	6.7	5.0
(直前利用サービス等)	就労移行支援	0.7	1.7	0.2	0.2
	就労継続支援A型	1.0	0.3	2.6	0.3
	就労継続支援B型	1.2	0.6	0.7	2.0
	生活介護	0.1	0.0	0.0	0.1
	自立訓練	0.1	0.2	0.0	0.1
	その他の障害福祉サービス	0.1	0.2	0.1	0.1
	サービス利用なし	2.1	4.1	1.2	1.1
	特別支援学校を卒業	0.3	0.6	0.2	0.3
	特別支援学校以外を卒業	0.2	0.6	0.1	0.0
	一般就労（企業等）	1.4	2.7	1.3	0.4
	その他	0.3	0.6	0.3	0.2
	不明	0.2	0.2	0.2	0.1
	身体障害	計	0.6	0.5	0.7
(直前利用サービス等)	就労移行支援	0.0	0.1	0.0	0.0
	就労継続支援A型	0.1	0.0	0.3	0.1
	就労継続支援B型	0.1	0.0	0.0	0.3
	生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0
	自立訓練	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の障害福祉サービス	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス利用なし	0.1	0.2	0.1	0.1
	特別支援学校を卒業	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別支援学校以外を卒業	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般就労（企業等）	0.1	0.1	0.2	0.1
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的障害	計	1.6	2.2	1.6
(直前利用サービス等)	就労移行支援	0.1	0.2	0.0	0.0
	就労継続支援A型	0.3	0.1	0.7	0.1
	就労継続支援B型	0.3	0.2	0.2	0.5
	生活介護	0.0	0.0	0.0	0.1
	自立訓練	0.0	0.1	0.0	0.0
	その他の障害福祉サービス	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス利用なし	0.2	0.3	0.1	0.2
	特別支援学校を卒業	0.3	0.5	0.1	0.2
	特別支援学校以外を卒業	0.1	0.2	0.0	0.0
	一般就労（企業等）	0.2	0.4	0.3	0.1
	その他	0.1	0.1	0.1	0.0
	不明	0.0	0.0	0.1	0.0
	精神障害	計	5.3	8.9	4.4
(直前利用サービス等)	就労移行支援	0.5	1.4	0.1	0.1
	就労継続支援A型	0.6	0.2	1.6	0.2
	就労継続支援B型	0.7	0.4	0.4	1.2
	生活介護	0.0	0.0	0.0	0.1
	自立訓練	0.1	0.1	0.0	0.1
	その他の障害福祉サービス	0.1	0.1	0.1	0.1
	サービス利用なし	1.7	3.6	1.0	0.9
	特別支援学校を卒業	0.0	0.1	0.0	0.0
	特別支援学校以外を卒業	0.1	0.3	0.0	0.0
	一般就労（企業等）	1.0	2.1	0.8	0.3
	その他	0.2	0.4	0.2	0.2
	不明	0.1	0.1	0.1	0.1

(単位：人)		全体 [n=787]	就労移行支援 [n=243]	就労継続支援 A 型 [n=237]	就労継続支援 B 型 [n=307]
難病等	計	0.1	0.1	0.1	0.0
(直前利用サービス等)	就労移行支援	0.0	0.0	0.0	0.0
	就労継続支援 A 型	0.0	0.0	0.0	0.0
	就労継続支援 B 型	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0
	自立訓練	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の障害福祉サービス	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス利用なし	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別支援学校を卒業	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別支援学校以外を卒業	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般就労（企業等）	0.0	0.0	0.1	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0

## ②新規利用者のうち一時利用の利用者数

新規利用者のうち、令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）に一般就労中の者の一時利用の受け入れを行った人数を聞いたところ、精神障害で復職支援型の人数が0.1等となっている。

図表 100 新規利用者のうち一時利用の利用者数

(単位：人)		全体 [n=787]	就労移行支援 [n=243]	就労継続支援 A 型 [n=237]	就労継続支援 B 型 [n=307]
身体	労働時間延長支援型	0.0	0.0	0.0	0.0
	復職支援型	0.0	0.0	0.0	0.0
	就労移行支援短時間型	0.0	0.0	0.0	0.0
知的	労働時間延長支援型	0.0	0.0	0.0	0.0
	復職支援型	0.0	0.0	0.0	0.0
	就労移行支援短時間型	0.0	0.0	0.0	0.0
精神	労働時間延長支援型	0.0	0.0	0.0	0.0
	復職支援型	0.1	0.4	0.0	0.0
	就労移行支援短時間型	0.0	0.0	0.0	0.0
難病等	労働時間延長支援型	0.0	0.0	0.0	0.0
	復職支援型	0.0	0.0	0.0	0.0
	就労移行支援短時間型	0.0	0.0	0.0	0.0

### (3) 退所者（サービス利用終了者）の状況について

#### ①退所者（サービス利用終了者）の状況

調査対象サービスにおける、令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）の退所者（サービス利用終了者）の人数を聞いたところ、平均で退所者合計が6.1人、うち、精神障害が4.5人等となっている。

図表 101 退所者(サービス利用終了者)の状況

(単位：人)			全体 [n=787]	就労移行支援 [n=243]	就労継続支援A 型 [n=237]	就労継続支援B 型 [n=307]
退所者合計	一般就労	特例子会社以外	2.3	5.4	1.7	0.3
		特例子会社	0.3	0.7	0.1	0.0
	就労移行支援		0.1	0.2	0.1	0.1
	就労継続支援A型		0.4	0.3	0.7	0.2
	就労継続支援B型		0.9	1.0	0.6	1.1
	生活介護		0.1	0.0	0.0	0.1
	その他の障害福祉サービス		0.1	0.2	0.1	0.1
	介護保険サービス		0.0	0.0	0.0	0.1
	在宅で自営等		0.0	0.0	0.1	0.0
	在宅（就労なし）		0.8	1.0	0.9	0.5
	その他		0.6	0.9	0.4	0.4
	不明		0.5	0.5	0.9	0.3
	合計		6.1	10.3	5.6	3.1
身体障害	一般就労	特例子会社以外	0.1	0.2	0.2	0.0
		特例子会社	0.0	0.0	0.0	0.0
	就労移行支援		0.0	0.0	0.0	0.0
	就労継続支援A型		0.0	0.0	0.1	0.0
	就労継続支援B型		0.1	0.0	0.1	0.1
	生活介護		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の障害福祉サービス		0.0	0.0	0.0	0.0
	介護保険サービス		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅で自営等		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅（就労なし）		0.0	0.0	0.1	0.0
	その他		0.0	0.0	0.1	0.0
	不明		0.0	0.0	0.0	0.0
	合計		0.4	0.4	0.5	0.3
知的障害	一般就労	特例子会社以外	0.4	0.9	0.2	0.1
		特例子会社	0.1	0.1	0.0	0.0
	就労移行支援		0.0	0.0	0.0	0.0
	就労継続支援A型		0.1	0.1	0.2	0.0
	就労継続支援B型		0.3	0.3	0.2	0.3
	生活介護		0.0	0.0	0.0	0.1
	その他の障害福祉サービス		0.0	0.0	0.0	0.0
	介護保険サービス		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅で自営等		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅（就労なし）		0.1	0.1	0.1	0.1
	その他		0.1	0.1	0.1	0.1
	不明		0.1	0.1	0.2	0.0
	合計		1.2	1.8	1.0	0.8
精神障害	一般就労	特例子会社以外	1.8	4.1	1.3	0.2
		特例子会社	0.2	0.6	0.0	0.0
	就労移行支援		0.1	0.2	0.1	0.0
	就労継続支援A型		0.3	0.2	0.5	0.1
	就労継続支援B型		0.5	0.6	0.3	0.6
	生活介護		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の障害福祉サービス		0.1	0.2	0.1	0.1
	介護保険サービス		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅で自営等		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅（就労なし）		0.6	1.0	0.7	0.4
	その他		0.4	0.8	0.3	0.3
	不明		0.4	0.4	0.7	0.3
	合計		4.5	8.1	4.0	2.1

(単位：人)			全体 [n=787]	就労移行支援 [n=243]	就労継続支援A 型 [n=237]	就労継続支援B 型 [n=307]
難病等	一般就労	特例子会社以外	0.0	0.0	0.0	0.0
		特例子会社	0.0	0.0	0.0	0.0
	就労移行支援		0.0	0.0	0.0	0.0
	就労継続支援A型		0.0	0.0	0.0	0.0
	就労継続支援B型		0.0	0.0	0.0	0.0
	生活介護		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の障害福祉サービス		0.0	0.0	0.0	0.0
	介護保険サービス		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅で自営等		0.0	0.0	0.0	0.0
	在宅（就労なし）		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他		0.0	0.0	0.0	0.0
	不明		0.0	0.0	0.0	0.0
	合計		0.0	0.1	0.1	0.0

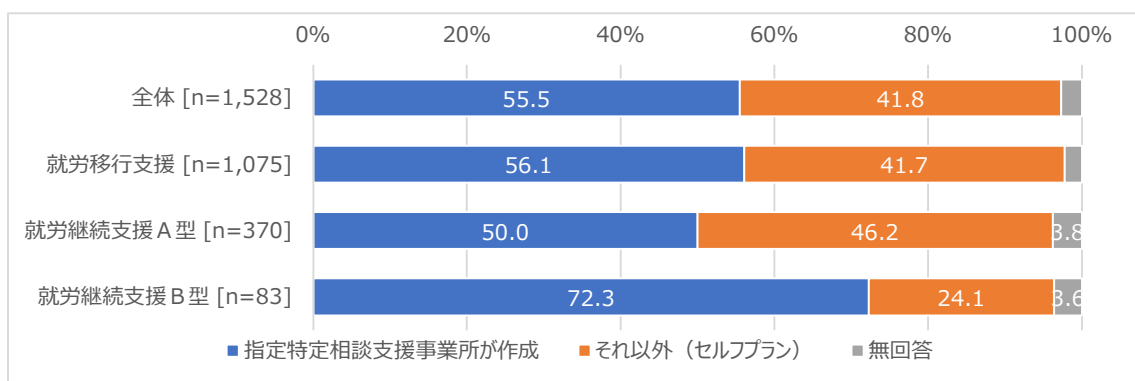
## ②一般就労者の個別状況

令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）の退所者で一般就労した者の個別状況を聞いたところ、1,528人分の回答があった。

注) 本問は、一般就労した者のいる事業所で該当者を10人まで無作為に選択して回答されたもので、全該当者の集計ではない。

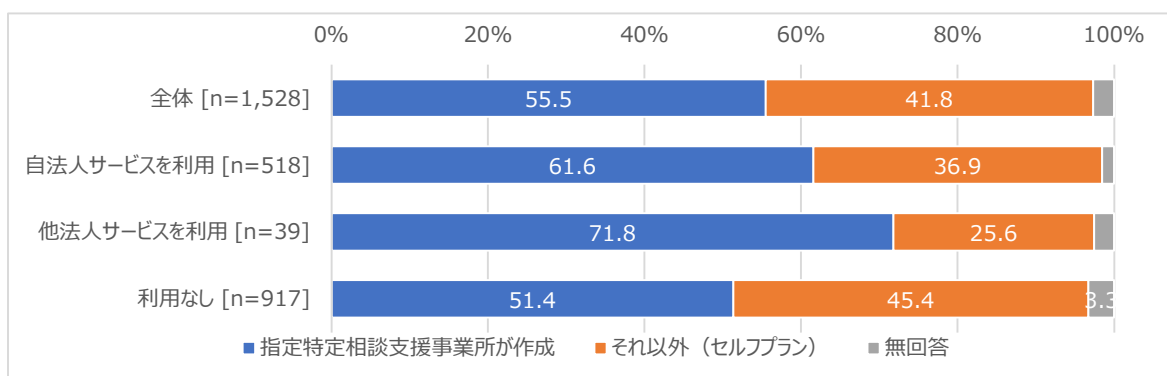
対象者のサービス等利用計画の作成は、「指定特定相談支援事業所が作成」が55.5%、「それ以外（セルフプラン）」が41.8%となっている。

図表 102 一般就労者の個別状況\_サービス等利用計画の作成



一般就労後の就労定着支援の利用状況別で見ると、就労定着支援の「利用なし」の対象者で、「それ以外（セルフプラン）」の多い傾向が見られる。

図表 103 一般就労者の個別状況\_サービス等利用計画の作成（一般就労後の就労定着支援の利用状況別）



一般就労までのサービス利用期間は、平均で 17.8 か月となっている。

図表 104 一般就労者の個別状況\_一般就労までのサービス利用期間

(単位：か月)	全体 [n=1,528]	就労移行支援 [n=1,075]	就労継続支援 A型 [n=370]	就労継続支援 B型 [n=83]
平均値	17.8	14.2	25.8	28.8

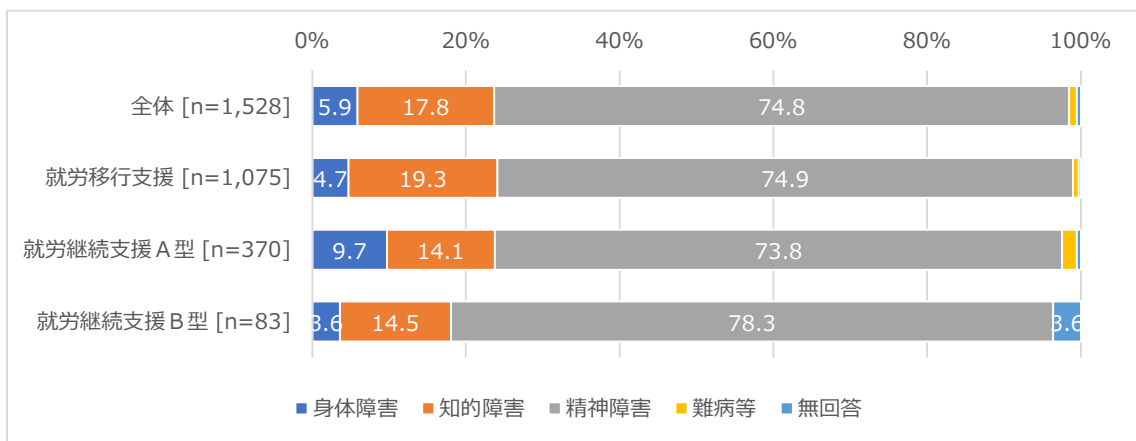
退所時の年齢は、平均で 35.2 歳となっている。

図表 105 一般就労者の個別状況\_退所時の年齢

(単位：歳)	全体 [n=1,528]	就労移行支援 [n=1,075]	就労継続支援 A型 [n=370]	就労継続支援 B型 [n=83]
平均値	35.2	33.5	39.6	37.5

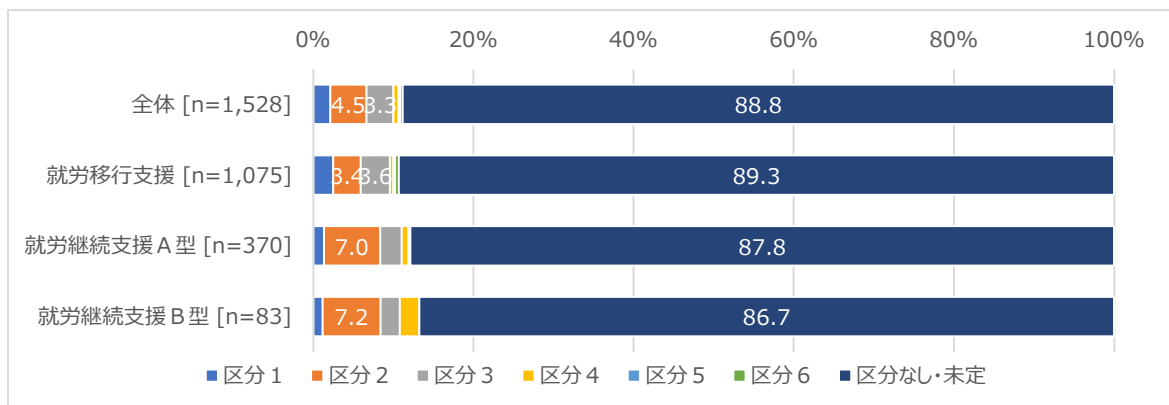
主たる障害種別は、「精神障害」が 74.8%、「知的障害」が 17.8%、「身体障害」が 5.9%となっている。

図表 106 一般就労者の個別状況\_主たる障害種別



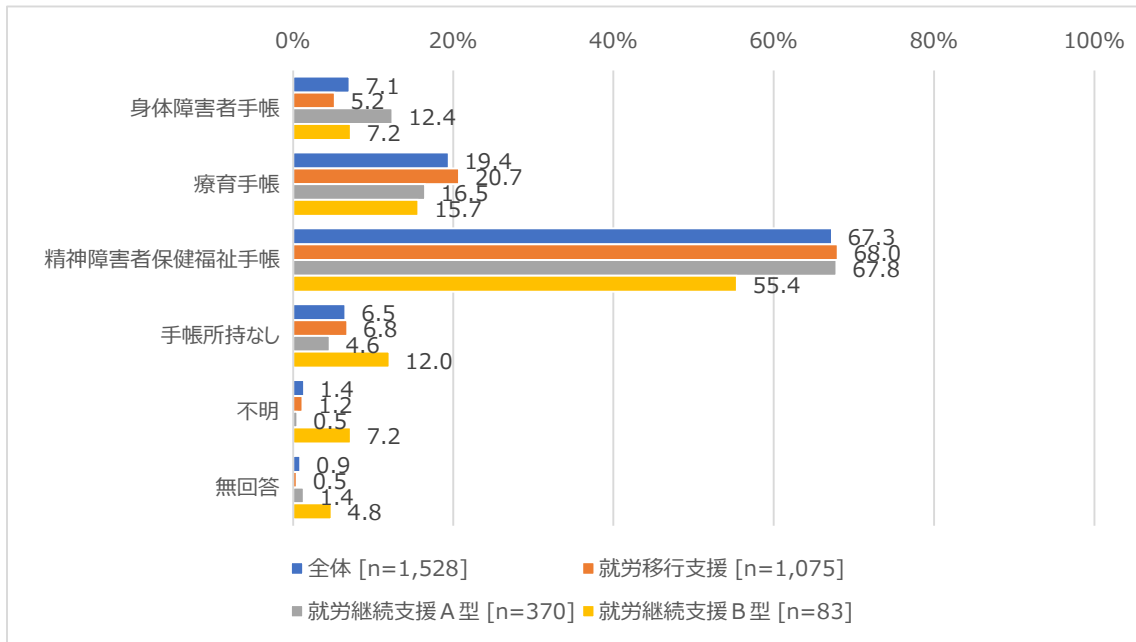
障害支援区分は、「区分なし・未定」が 88.8%となっている。

図表 107 一般就労者の個別状況\_障害支援区分



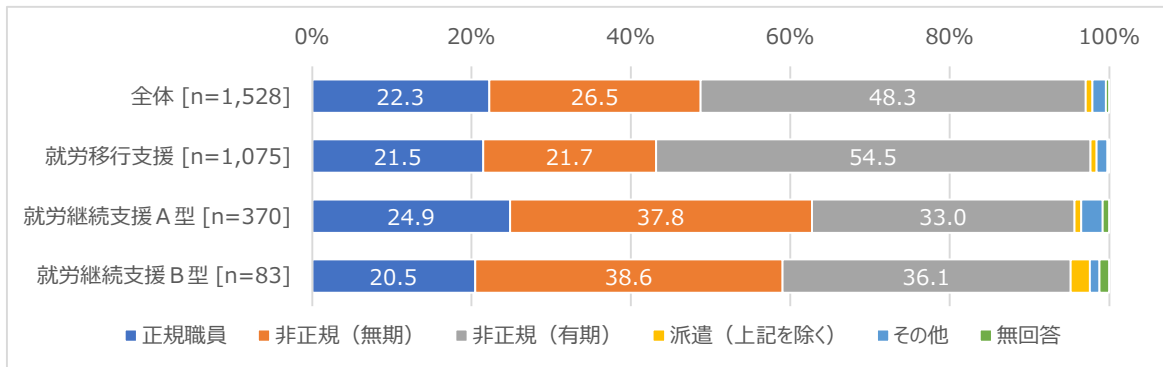
手帳所持状況は、「精神障害者保健福祉手帳」が67.3%となっている。

図表 108 一般就労者の個別状況\_手帳所持状況〔複数回答〕



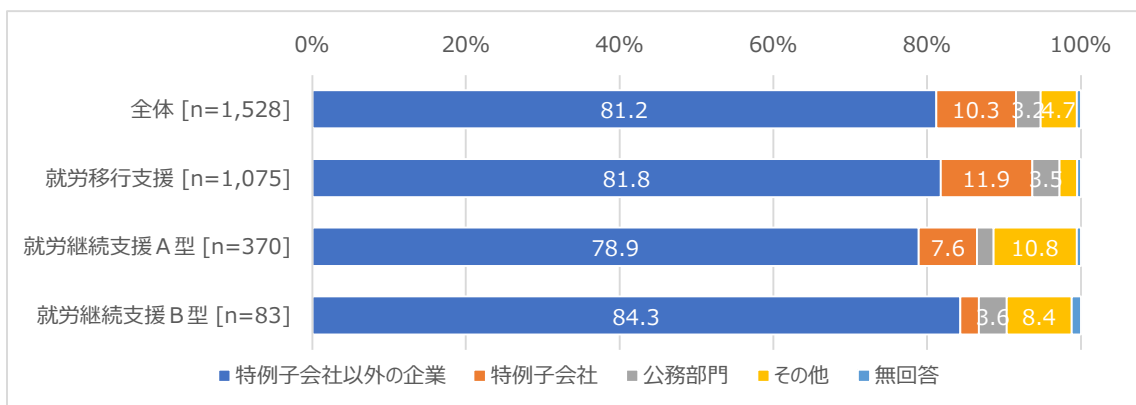
移行時の雇用形態は、「非正規（有期）」が48.3%、「非正規（無期）」が26.5%、「正規職員」が22.3%となっている。

図表 109 一般就労者の個別状況\_移行時の雇用形態



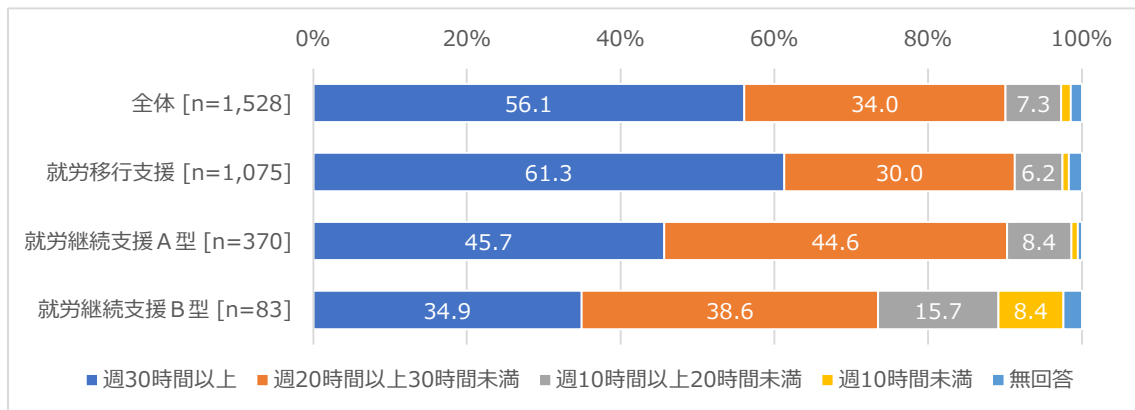
勤務先の種類については、「特例子会社以外の企業」が81.2%、「特例子会社」が10.3%となっている。

図表 110 一般就労者の個別状況\_勤務先の種類



移行時の所定の勤務時間を聞いたところ、「週 30 時間以上」が 56.1%、「週 20 時間以上 30 時間未満」が 34.0%となっている。

図表 111 一般就労者の個別状況\_移行時の所定の勤務時間



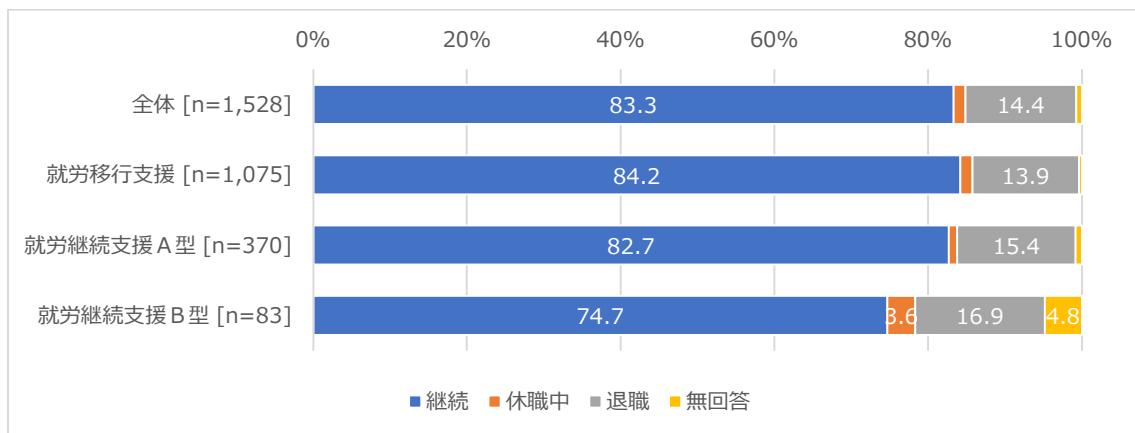
一般就労後 6 か月間の支援回数については、平均で 6.4 回となっている。

図表 112 一般就労者の個別状況\_一般就労後6か月間の支援回数

(単位：回)	全体 [n=1,528]	就労移行支援 [n=1,075]	就労継続支援 A 型 [n=370]	就労継続支援 B 型 [n=83]
平均値	6.4	7.2	4.8	4.3

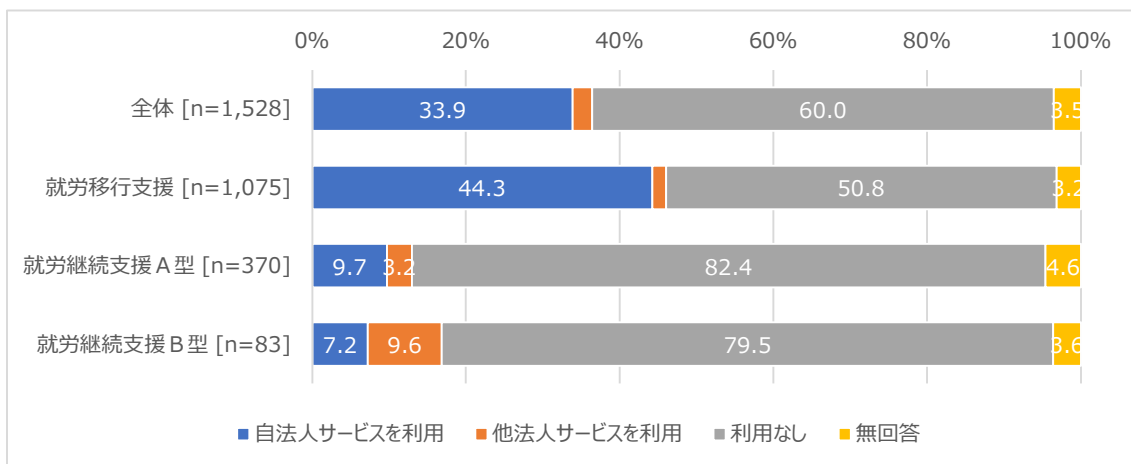
令和 7 年 7 月時点の就労継続状況を聞いたところ、「継続」が 83.3%となっている。

図表 113 一般就労者の個別状況\_令和7年7月時点の就労継続状況



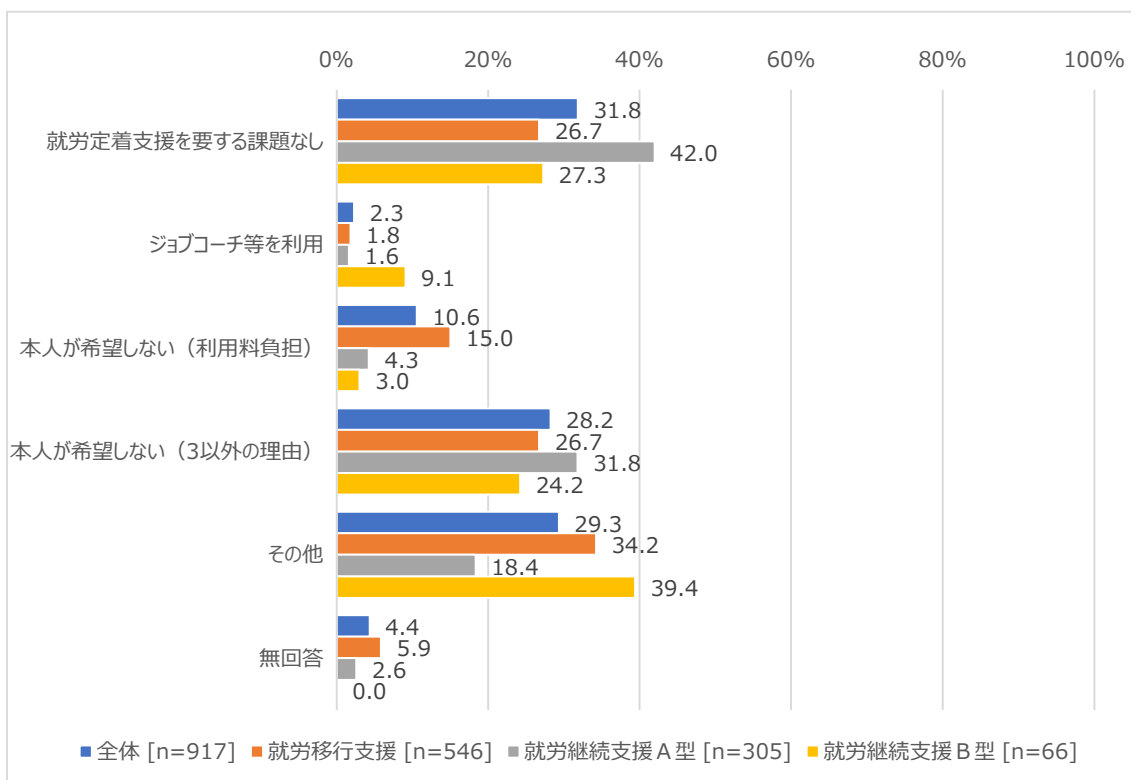
令和7年7月時点の就労定着支援の利用状況は、「利用なし」が60.0%、「自法人サービスを利用」が33.9%となっている。

図表 114 一般就労者の個別状況\_就労定着支援の利用(令和7年7月時点)



就労定着支援を利用していない対象者について、利用がない理由を聞いたところ、「就労定着支援を要する課題なし」が31.8%、「本人が希望しない（利用料負担以外の理由）」が28.2%となっている。なお、「その他」が多くなっているが、これは事業所による就労後の支援等でカバーできていること等も含まれるものと想定される。

図表 115 一般就労者の個別状況\_就労定着支援の利用がない理由〔複数回答〕



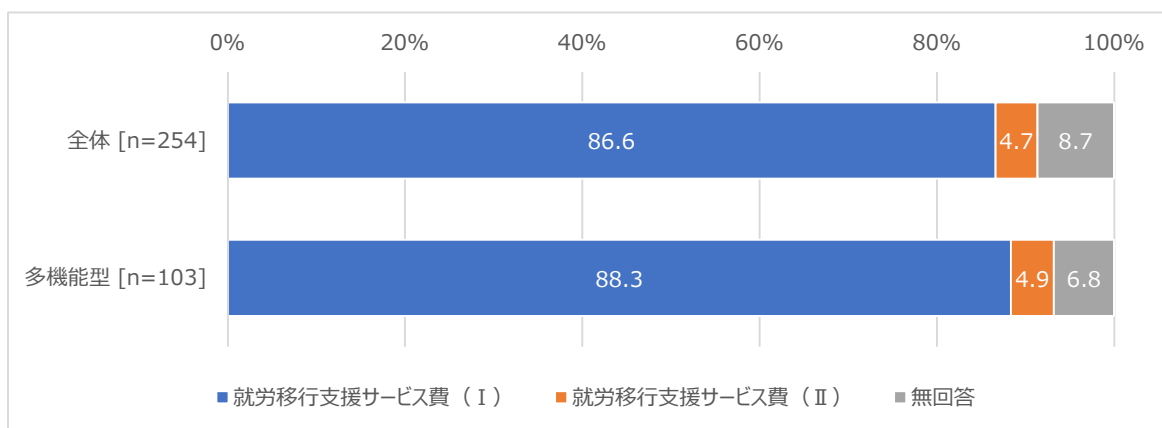
## (4) 就労移行支援の状況について

### ①就労移行支援の令和6年度の基本報酬区分

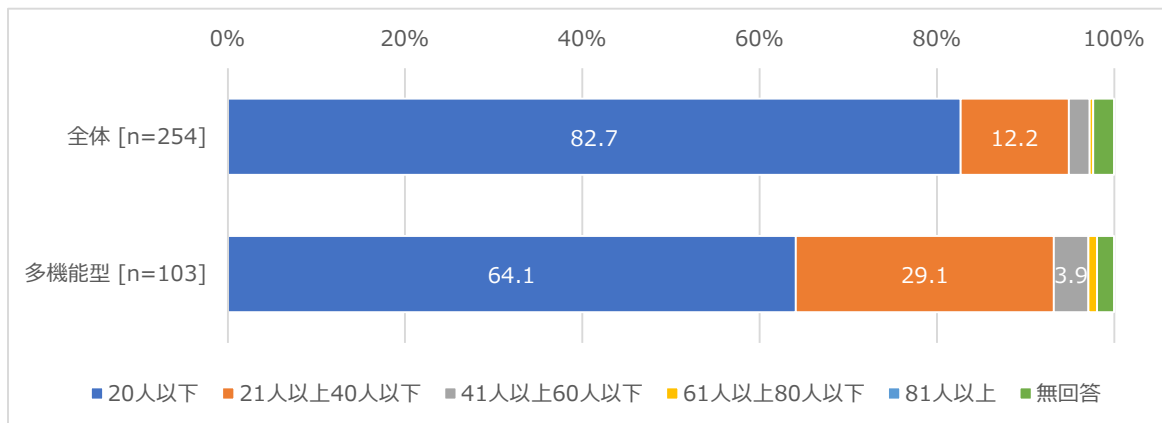
就労移行支援の令和6年度の基本報酬区分を聞いたところ、「就労移行支援サービス費（Ⅰ）」が86.6%となっている。また、利用定員区分は、「20人以下」が82.7%、就職後6月以上定着率区分は、「5割以上」が29.1%、「3割以上4割未満」が23.6%等となっている。

就労移行支援事業所が多機能型である事業所に限定して見ると、利用定員区分では全体と比べて「21人以上40人以下」が多く、定着率区分では定着率の低い傾向が見られる。

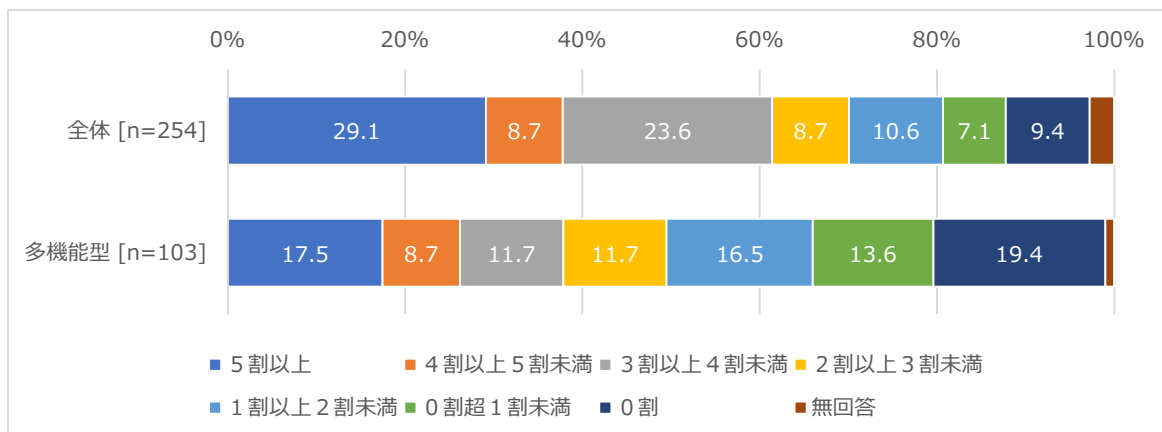
図表 116 就労移行支援の令和6年度の基本報酬区分



図表 117 就労移行支援の令和6年度の利用定員区分



図表 118 就労移行支援の令和6年度の就職後6月以上定着率区分



## ②就労移行支援の事業収支

就労移行支援の事業収支は、平均で令和5年度の事業収益が47,537,910円、事業費用が37,464,378円、うち、人件費が23,668,210円で、収支差率は21.2%、人件費率は49.8%となっている。令和6年度では事業収益が50,680,786円、事業費用が41,060,548円、うち、人件費が26,205,826円で、収支差率は19.0%、人件費率は51.7%となっている。就労移行支援事業所が多機能型である事業所に限定して見ると、全体と比べて収支差率が低く、人件費率が高い傾向が見られる。

図表 119 就労移行支援の事業収支

(単位：円)	全体		多機能型	
	令和5年度 [n=127]	令和6年度 [n=136]	令和5年度 [n=55]	令和6年度 [n=56]
事業収益	47,537,910	50,680,786	24,714,194	24,524,150
事業費用	37,464,378	41,060,548	23,284,621	23,979,339
うち、人件費	23,668,210	26,205,826	14,617,252	15,697,082
収支差率	21.2%	19.0%	5.8%	2.2%
人件費率	49.8%	51.7%	59.1%	64.0%

## ③就労移行支援の月別の実利用者数

就労移行支援の令和6年度における月別の実利用者数は以下の通りとなっている。3月が他の月と比べて多くなっている。就労移行支援事業所が多機能型である事業所に限定して見ると、全体と比べて4月の利用者の多い傾向が見られる。

図表 120 就労移行支援の令和6年度における月別の実利用者数

全体 [n=235]	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
4月	0.6	2.8	10.1	0.1	13.6
5月	0.5	2.7	10.0	0.1	13.2
6月	0.5	2.6	10.2	0.1	13.4
7月	0.5	2.8	10.4	0.1	13.9
8月	0.5	2.7	10.4	0.1	13.8
9月	0.6	2.7	10.4	0.1	13.8
10月	0.6	2.7	10.3	0.1	13.6
11月	0.6	2.6	10.2	0.1	13.4
12月	0.5	2.5	10.1	0.1	13.3
1月	0.5	2.6	10.2	0.1	13.3
2月	0.5	2.5	10.3	0.1	13.4
3月	0.7	2.9	11.1	0.1	14.8
多機能型 [n=95]	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
4月	0.6	3.9	4.6	0.1	9.1
5月	0.1	3.4	4.1	0.0	7.7
6月	0.1	3.3	4.2	0.0	7.7
7月	0.2	3.4	4.2	0.0	7.9
8月	0.2	3.3	4.1	0.0	7.6
9月	0.2	3.5	4.1	0.0	7.8
10月	0.2	3.5	3.9	0.0	7.7
11月	0.2	3.4	3.5	0.0	7.1
12月	0.2	3.4	3.4	0.0	6.9
1月	0.2	3.5	3.5	0.0	7.2
2月	0.2	3.5	3.6	0.0	7.2
3月	0.4	3.7	4.0	0.0	8.1

#### ④就労移行支援の退所者のサービス利用期間別人数

就労移行支援の退所者（サービス利用終了者）のサービス利用期間別人数は、平均で6月以下が3.1人、6月超～1年以下が2.5人等となっている。

図表 121 就労移行支援の退所者のサービス利用期間別人数

就労移行支援 [n=240] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
6月以下	0.1	0.5	2.5	0.0	3.1
6月超～1年以下	0.1	0.3	2.1	0.0	2.5
1年超～1年6月以下	0.1	0.4	1.5	0.0	2.0
1年6月超～2年以下	0.1	0.5	1.3	0.0	1.8
2年超～2年6月以下	0.0	0.1	0.2	0.0	0.3
2年6月超～3年以下	0.0	0.1	0.2	0.0	0.3
合計	0.4	1.8	7.9	0.1	10.1

#### (5) 就労継続支援の状況について

##### ①サービス提供時間別の実利用者数

令和7年3月時点の実利用者数で、1日の平均的なサービス提供時間別の人数は以下の通りである。4時間以上5時間未満の利用者が多くなっている。

図表 122 1日の平均的なサービス提供時間別の実利用者数

全体 [n=525] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
2時間未満	0.1	0.2	1.0	0.0	1.3
2時間以上3時間未満	0.1	0.3	1.0	0.0	1.5
3時間以上4時間未満	0.3	0.8	1.8	0.0	2.9
4時間以上5時間未満	1.1	2.8	4.5	0.1	8.5
5時間以上6時間未満	0.4	2.4	1.5	0.0	4.3
6時間以上7時間未満	0.1	1.9	0.4	0.0	2.4
7時間以上	0.0	0.8	0.1	0.0	0.9
就労継続支援A型 [n=233]	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
2時間未満	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
2時間以上3時間未満	0.0	0.1	0.2	0.0	0.3
3時間以上4時間未満	0.3	0.5	1.3	0.0	2.1
4時間以上5時間未満	1.7	3.9	7.2	0.2	13.0
5時間以上6時間未満	0.4	1.2	2.0	0.0	3.6
6時間以上7時間未満	0.1	0.6	0.3	0.0	1.0
7時間以上	0.0	0.2	0.1	0.0	0.3
就労継続支援B型 [n=292]	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
2時間未満	0.2	0.4	1.7	0.0	2.2
2時間以上3時間未満	0.2	0.5	1.7	0.0	2.4
3時間以上4時間未満	0.4	1.0	2.2	0.0	3.6
4時間以上5時間未満	0.6	1.8	2.3	0.0	4.8
5時間以上6時間未満	0.4	3.4	1.1	0.0	4.8
6時間以上7時間未満	0.2	2.8	0.4	0.0	3.5
7時間以上	0.0	1.3	0.1	0.0	1.4

## ②年齢別の実利用者数

年齢別の実利用者数は、40歳代、50歳代の利用者が比較的多くなっている。

図表 123 年齢別の実利用者数

全体 [n=526] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
20歳未満	0.0	0.4	0.1	0.0	0.5
20歳以上30歳未満	0.2	2.7	1.4	0.0	4.3
30歳以上40歳未満	0.3	2.0	2.2	0.0	4.5
40歳以上50歳未満	0.4	1.8	2.7	0.0	4.9
50歳以上60歳未満	0.7	1.3	2.6	0.0	4.7
60歳以上70歳未満	0.5	0.7	1.0	0.0	2.2
70歳以上80歳未満	0.1	0.2	0.2	0.0	0.5
80歳以上90歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
90歳以上100歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2.2	9.1	10.1	0.2	21.6
就労継続支援A型 [n=233]	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
20歳未満	0.0	0.4	0.1	0.0	0.5
20歳以上30歳未満	0.2	2.3	1.8	0.0	4.3
30歳以上40歳未満	0.4	1.6	2.8	0.0	4.8
40歳以上50歳未満	0.6	1.2	3.2	0.1	5.0
50歳以上60歳未満	0.8	0.8	2.7	0.1	4.3
60歳以上70歳未満	0.5	0.3	0.7	0.1	1.6
70歳以上80歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
80歳以上90歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90歳以上100歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2.5	6.5	11.3	0.3	20.5
就労継続支援B型 [n=293]	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
20歳未満	0.0	0.4	0.1	0.0	0.4
20歳以上30歳未満	0.2	3.1	1.0	0.0	4.3
30歳以上40歳未満	0.2	2.4	1.7	0.0	4.3
40歳以上50歳未満	0.3	2.2	2.3	0.0	4.8
50歳以上60歳未満	0.5	1.8	2.6	0.0	4.9
60歳以上70歳未満	0.4	1.0	1.2	0.0	2.7
70歳以上80歳未満	0.2	0.3	0.4	0.0	0.9
80歳以上90歳未満	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
90歳以上100歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2.0	11.2	9.2	0.1	22.4

## ③事業収支

事業収支は、就労継続支援A型で令和5年度の収支差率9.6%、人件費率56.1%、令和6年度の収支差率9.6%、人件費率56.3%となっている。就労継続支援B型で令和5年度の収支差率8.4%、人件費率61.7%、令和6年度の収支差率10.8%、人件費率60.3%となっている。

図表 124 調査対象サービスの事業収支

(単位：円)	令和5年度			令和6年度		
	全体 [n=374]	就労継続支援A型 [n=157]	就労継続支援B型 [n=217]	全体 [n=404]	就労継続支援A型 [n=170]	就労継続支援B型 [n=234]
事業収益	42,914,067	44,384,369	41,850,300	46,925,822	50,444,571	44,369,465
事業費用	39,085,191	40,120,439	38,336,186	42,124,278	45,625,686	39,580,520
うち、人件費	25,439,630	24,894,564	25,833,986	27,457,948	28,423,194	26,756,702
収支差率	8.9%	9.6%	8.4%	10.2%	9.6%	10.8%
人件費率	59.3%	56.1%	61.7%	58.5%	56.3%	60.3%

事業収支について、(1) 営業時間が長く、利用者のサービス提供時間も長い事業所、(2) 営業時間が長く、利用者のサービス提供時間は短い事業所、(3) 営業時間が短く、サービス提供時間も短い事業所に分類して見たところ、令和6年度については(3)の収支差率の高い傾向が見られる。

図表 125 調査対象サービスの事業収支(営業時間・サービス提供時間区分別)

全体 (単位：円)	令和5年度			令和6年度		
	全体 [n=374]	就労継続支援 A型 [n=157]	就労継続支援 B型 [n=217]	全体 [n=404]	就労継続支援 A型 [n=170]	就労継続支援 B型 [n=234]
事業収益	42,914,067	44,384,369	41,850,300	46,925,822	50,444,571	44,369,465
事業費用	39,085,191	40,120,439	38,336,186	42,124,278	45,625,686	39,580,520
うち、人件費	25,439,630	24,894,564	25,833,986	27,457,948	28,423,194	26,756,702
収支差率	8.9%	9.6%	8.4%	10.2%	9.6%	10.8%
人件費率	59.3%	56.1%	61.7%	58.5%	56.3%	60.3%
(1) 営業時間が長く、利用者のサービス提供時間も長い事業所	令和5年度			令和6年度		
	全体 [n=100]	就労継続支援 A型 [n=63]	就労継続支援 B型 [n=37]	全体 [n=105]	就労継続支援 A型 [n=68]	就労継続支援 B型 [n=37]
事業収益	45,975,666	48,129,382	42,308,529	50,217,341	52,110,768	46,737,528
事業費用	41,633,206	42,494,756	40,166,243	44,901,472	46,488,346	41,985,053
うち、人件費	27,533,670	27,235,759	28,040,923	29,441,785	29,460,147	29,408,039
収支差率	9.4%	11.7%	5.1%	10.6%	10.8%	10.2%
人件費率	59.9%	56.6%	66.3%	58.6%	56.5%	62.9%
(2) 営業時間が長く、利用者のサービス提供時間は短い事業所	令和5年度			令和6年度		
	全体 [n=86]	就労継続支援 A型 [n=23]	就労継続支援 B型 [n=63]	全体 [n=98]	就労継続支援 A型 [n=26]	就労継続支援 B型 [n=72]
事業収益	32,350,875	31,329,795	32,723,650	37,015,869	39,769,955	36,021,338
事業費用	28,707,652	27,082,397	29,301,000	32,761,451	37,467,536	31,062,031
うち、人件費	19,133,802	17,587,181	19,698,442	22,170,302	25,505,523	20,965,916
収支差率	11.3%	13.6%	10.5%	11.5%	5.8%	13.8%
人件費率	59.1%	56.1%	60.2%	59.9%	64.1%	58.2%
(3) 営業時間が短く、サービス提供時間も短い事業所	令和5年度			令和6年度		
	全体 [n=78]	就労継続支援 A型 [n=17]	就労継続支援 B型 [n=61]	全体 [n=84]	就労継続支援 A型 [n=19]	就労継続支援 B型 [n=65]
事業収益	40,262,745	40,398,718	40,224,851	44,949,270	55,494,077	41,866,941
事業費用	35,675,951	36,659,429	35,401,866	37,997,058	44,704,341	36,036,468
うち、人件費	22,989,024	21,698,291	23,348,737	24,438,248	26,198,905	23,923,595
収支差率	11.4%	9.3%	12.0%	15.5%	19.4%	13.9%
人件費率	57.1%	53.7%	58.0%	54.4%	47.2%	57.1%

注) (1)～(3)の区分は以下による。事業所の個別の勤務体制(短時間労働者が交代勤務をするパターン等)の違い等は考慮されていないため、注意が必要。また、標本数の少ない区分も多く、参考値として掲載するものである。

- (1) 営業時間が中央値以上、かつ、利用者のサービス提供時間が4時間未満の者の割合が中央値未満の事業所
- (2) 営業時間が中央値以上、かつ、利用者のサービス提供時間が4時間未満の者の割合が中央値以上の事業所
- (3) 営業時間が中央値以下、かつ、利用者のサービス提供時間が4時間未満の者の割合が中央値以上の事業所

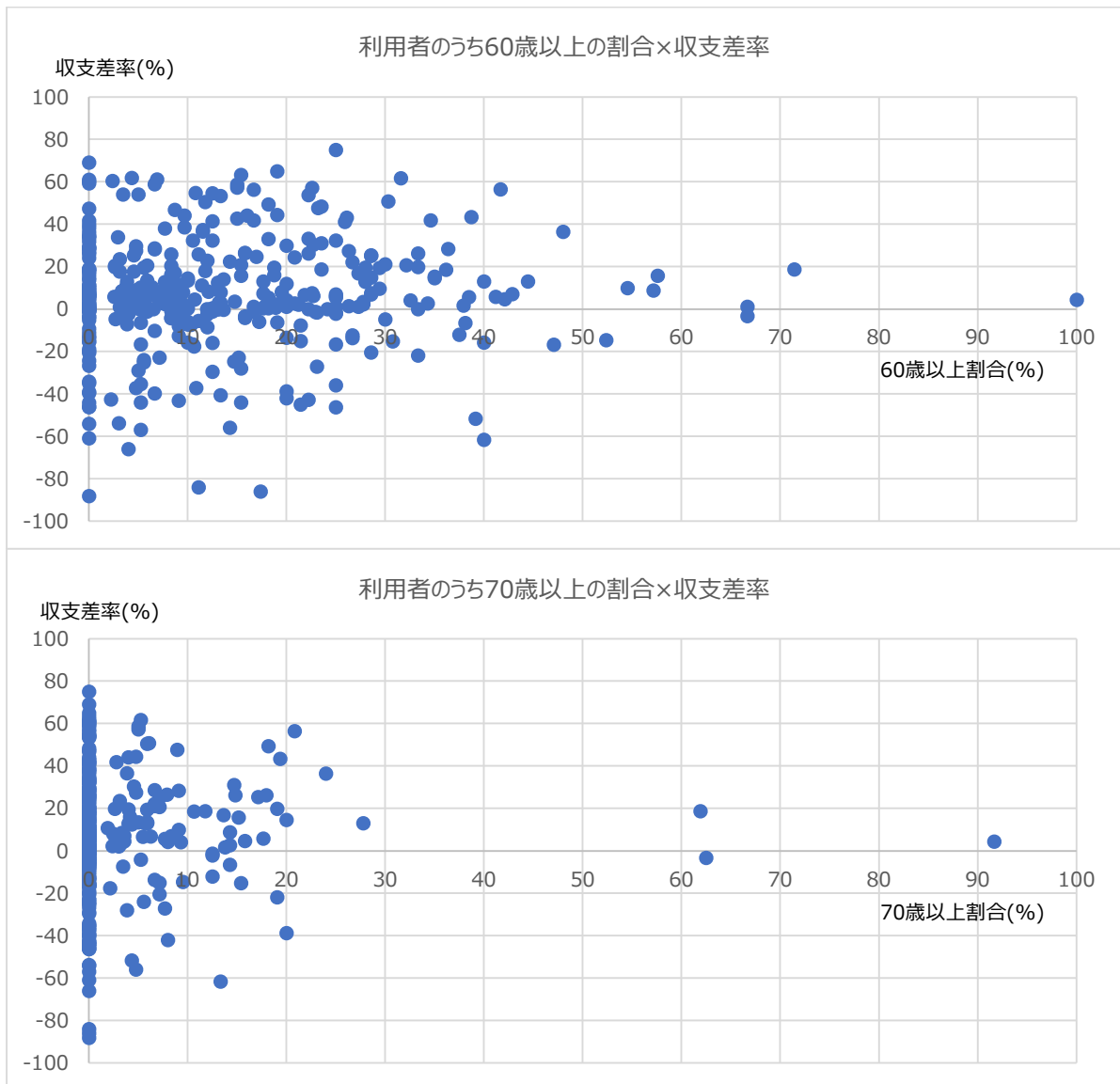
事業収支について、法人種別で見ると、全般的に営利法人の収支差率の高い傾向が見られる。

図表 126 調査対象サービスの事業収支(営業時間・サービス提供時間区分別)

全体 (単位：円)	令和5年度			令和6年度		
	全体 [n=374]	就労継続支援 A型 [n=157]	就労継続支援 B型 [n=217]	全体 [n=404]	就労継続支援 A型 [n=170]	就労継続支援 B型 [n=234]
事業収益	42,914,067	44,384,369	41,850,300	46,925,822	50,444,571	44,369,465
事業費用	39,085,191	40,120,439	38,336,186	42,124,278	45,625,686	39,580,520
うち、人件費	25,439,630	24,894,564	25,833,986	27,457,948	28,423,194	26,756,702
収支差率	8.9%	9.6%	8.4%	10.2%	9.6%	10.8%
人件費率	59.3%	56.1%	61.7%	58.5%	56.3%	60.3%
社会福祉法人	令和5年度			令和6年度		
	全体 [n=100]	就労継続支援 A型 [n=15]	就労継続支援 B型 [n=85]	全体 [n=102]	就労継続支援 A型 [n=15]	就労継続支援 B型 [n=87]
事業収益	55,300,967	48,733,211	56,459,983	57,655,239	51,451,282	58,724,887
事業費用	52,280,268	41,287,912	54,220,096	53,285,920	41,937,596	55,242,527
うち、人件費	35,797,311	26,420,505	37,452,041	36,908,855	27,495,134	38,531,911
収支差率	5.5%	15.3%	4.0%	7.6%	18.5%	5.9%
人件費率	64.7%	54.2%	66.3%	64.0%	53.4%	65.6%
営利法人	令和5年度			令和6年度		
	全体 [n=145]	就労継続支援 A型 [n=99]	就労継続支援 B型 [n=46]	全体 [n=169]	就労継続支援 A型 [n=111]	就労継続支援 B型 [n=58]
事業収益	41,275,692	45,916,276	31,288,347	46,901,317	53,585,671	34,108,845
事業費用	37,133,936	42,276,459	26,066,330	41,492,879	48,729,921	27,642,680
うち、人件費	21,697,115	25,184,658	14,191,317	24,862,826	29,745,650	15,518,112
収支差率	10.0%	7.9%	16.7%	11.5%	9.1%	19.0%
人件費率	52.6%	54.8%	45.4%	53.0%	55.5%	45.5%
その他	令和5年度			令和6年度		
	全体 [n=129]	就労継続支援 A型 [n=43]	就労継続支援 B型 [n=86]	全体 [n=133]	就労継続支援 A型 [n=44]	就労継続支援 B型 [n=89]
事業収益	35,153,403	39,340,382	33,059,914	38,728,384	42,177,236	37,023,334
事業費用	31,049,719	34,749,321	29,199,919	34,366,526	39,051,852	32,050,185
うち、人件費	21,617,122	23,694,367	20,578,499	23,507,446	25,403,382	22,570,129
収支差率	11.7%	11.7%	11.7%	11.3%	7.4%	13.4%
人件費率	61.5%	60.2%	62.2%	60.7%	60.2%	61.0%

事業収支の収支差率について、サービス利用者のうち60歳以上の占める割合、70歳以上の占める割合で分布を見ると、以下のようになっている。高齢利用者の多い事業所はそれほど多くなく、収支差率の分布に特性等はあまり見られない。

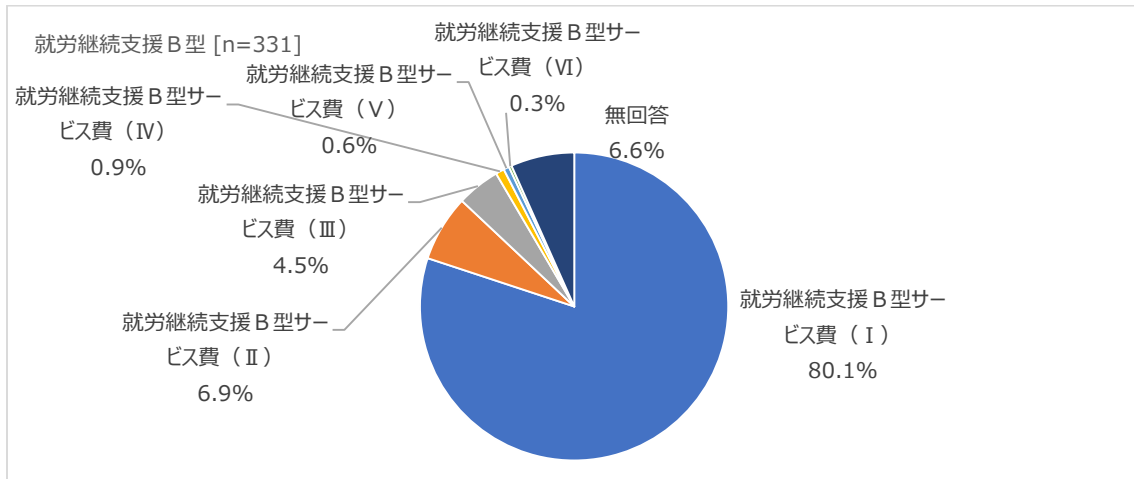
図表 127 事業収支の収支差率×高齢利用者の割合の事業所分布



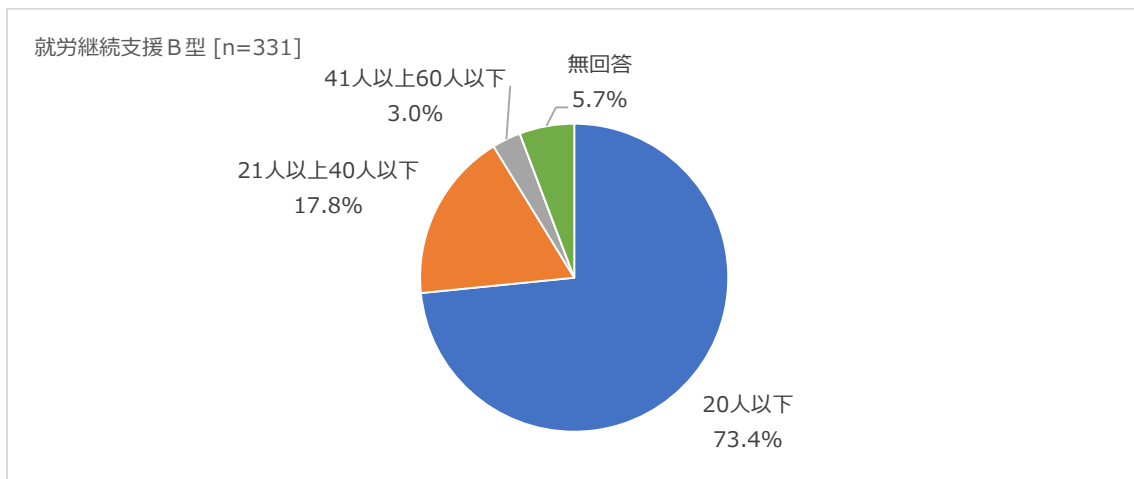
#### ④就労継続支援B型の状況

就労継続支援B型の事業所について、令和6年度の基本報酬区分の選択を聞いたところ、「就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）」が80.1%となっている。また、利用定員区分は、「20人以下」が73.4%、平均工賃月額区分は、「1万5千円以上2万円未満」が20.3%、「2万円以上2万5千円未満」が19.7%、「1万円以上1万5千円未満」が18.5%となっている。

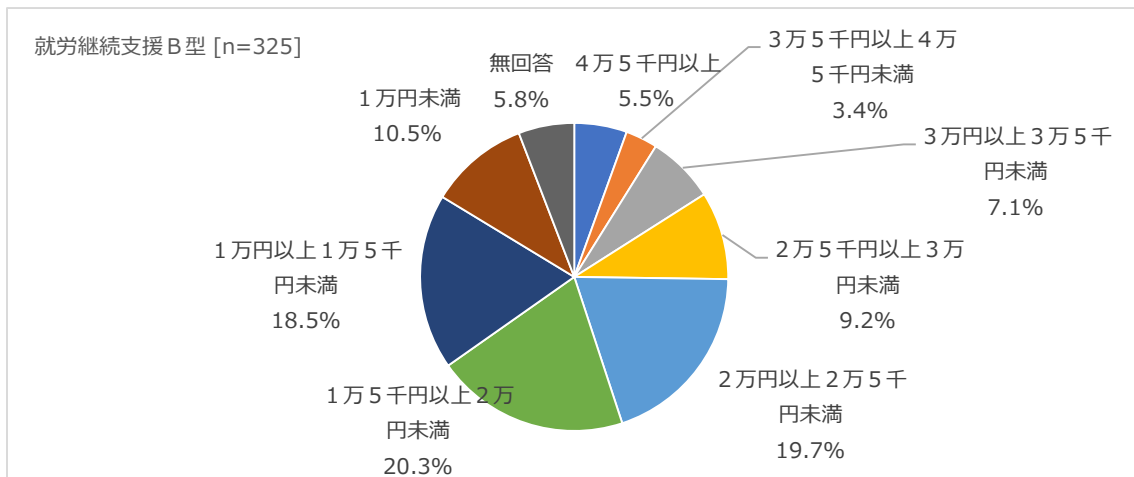
図表 128 就労継続支援B型の令和6年度の基本報酬区分の選択



図表 129 就労継続支援B型の令和6年度の利用定員区分

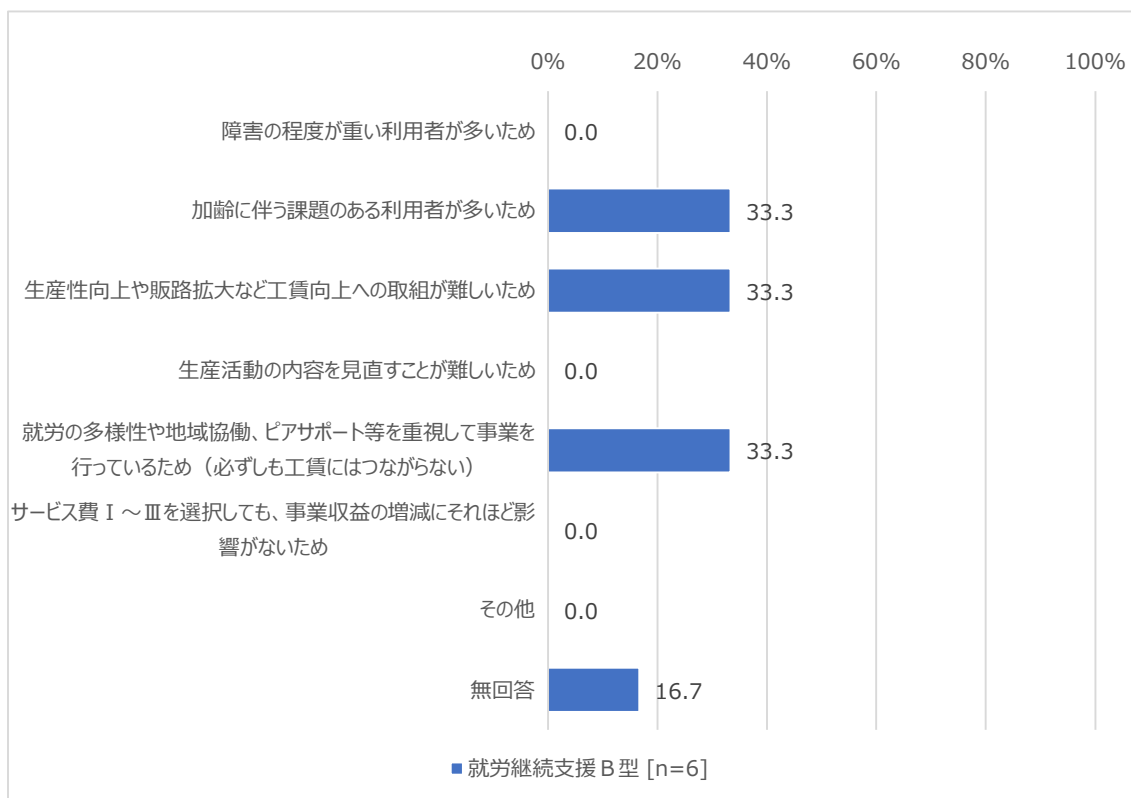


図表 130 就労継続支援B型の令和6年度の平均工賃月額区分



就労継続支援 B 型サービス費Ⅳ～Ⅵいずれかを回答した事業所に、就労継続支援 B 型サービス費Ⅰ～Ⅲを選択していない理由を聞いたところ、「加齢に伴う課題のある利用者が多いため」「生産性向上や販路拡大など工賃向上への取組が難しいため」「就労の多様性や地域協働、ピアサポート等を重視して事業を行っているため（必ずしも工賃にはつながらない）」がいずれも 33.3%となっている。

図表 131 就労継続支援 B 型サービス費Ⅰ～Ⅲを選択していない理由〔複数回答〕



## ⑤ 就労継続支援 A 型の状況

就労継続支援 A 型の事業所に、令和 6 年度（令和 7 年 3 月時点）の実利用者のうち、雇成型・非雇成型別の人数を聞いたところ、平均で、利用当初から雇成型が 20.6 人、利用当初は非雇成型で現在は雇成型が 0.1 人、利用当初から非雇成型が 0.1 人となっている。

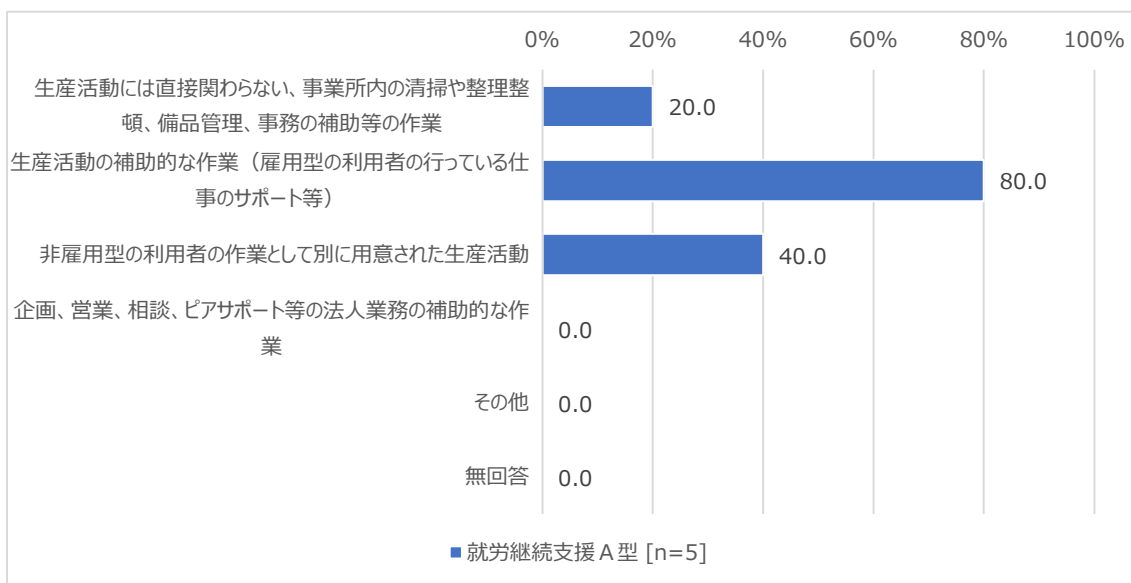
図表 132 就労継続支援 A 型の雇成型・非雇成型別の人数

就労継続支援 A 型 [n=223] (単位：人)	身体障害	知的障害	精神障害	難病等	合計
利用当初から雇成型	2.5	6.4	11.4	0.3	20.6
利用当初は非雇成型で現在は雇成型	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
利用当初は雇成型で現在は非雇成型	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用当初から非雇成型	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
合計	2.5	6.5	11.5	0.3	20.8

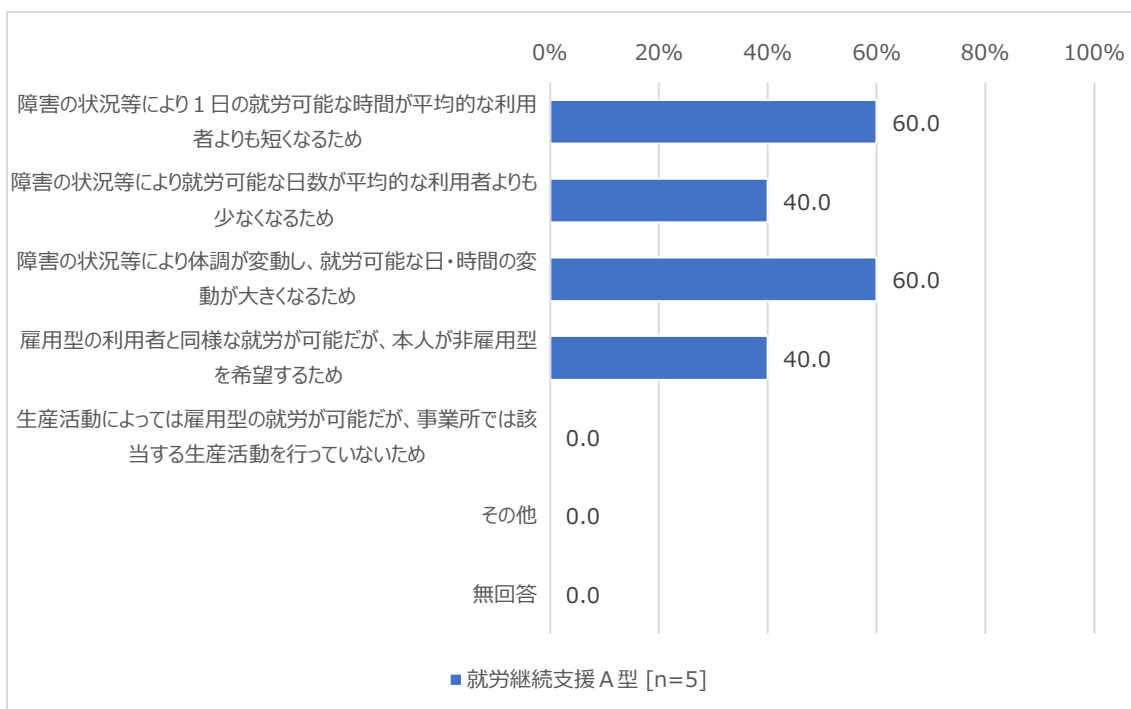
非雇用型として受け入れている利用者がある事業所に、非雇用型の利用者が行う作業内容を聞いたところ、「生産活動の補助的な作業（雇用型の利用者の行っている仕事のサポート等）」が 80.0%、「非雇用型の利用者の作業として別に用意された生産活動」が 40.0%、「生産活動には直接関わらない、事業所内の清掃や整理整頓、備品管理、事務の補助等の作業」が 20.0%となっている。

また、非雇用型として受け入れている理由は、「障害の状況等により 1 日の就労可能な時間が平均的な利用者よりも短くなるため」「障害の状況等により体調が変動し、就労可能な日・時間の変動が大きくなるため」がいずれも 60.0%、「障害の状況等により就労可能な日数が平均的な利用者よりも少なくなるため」「雇用型の利用者と同様な就労が可能だが、本人が非雇用型を希望するため」がいずれも 40.0%となっている。

図表 133 非雇用型の利用者に行っている作業内容〔複数回答〕



図表 134 非雇用型として受け入れている理由\_非雇用型の理由〔複数回答〕



## (6) 生産活動の状況について

### ①就労継続支援B型の平均工賃月額

就労継続支援B型の令和5年度及び令和6年度における平均工賃月額を聞いたところ、令和5年度は平均で19,730円となっている。令和6年度は旧算定方式の場合は17,565円、新算定方式の場合は22,034円となっている。

図表 135 就労継続支援B型の平均工賃月額

(単位：円)	令和5年度の平均工賃月額 [n=232]	令和6年度の平均工賃月額 旧算定方式 [n=238]	令和6年度の平均工賃月額 新算定方式 [n=238]
平均工賃月額	19,730	17,565	22,034

### ②調査対象サービスの生産活動の収支

生産活動の収支は、就労継続支援A型で令和5年度の収支差率5.3%、支払賃金・工賃額の対収益比58.8%、令和6年度の収支差率9.1%、支払賃金・工賃額の対収益比53.5%となっている。就労継続支援B型で令和5年度の収支差率6.0%、支払賃金・工賃額の対収益比40.5%、令和6年度の収支差率6.2%、支払賃金・工賃額の対収益比41.3%となっている。

図表 136 調査対象サービスの生産活動の収支

(単位：円)	令和5年度			令和6年度		
	全体 [n=383]	就労継続支援A型 [n=162]	就労継続支援B型 [n=221]	全体 [n=416]	就労継続支援A型 [n=178]	就労継続支援B型 [n=238]
生産活動収益	18,200,528	29,949,738	9,587,984	20,040,172	34,165,624	9,475,758
生産活動費用	17,192,318	28,356,475	9,008,638	18,370,995	31,052,472	8,886,530
うち、支払賃金・工賃額	9,687,262	17,604,713	3,883,520	10,066,507	18,292,461	3,914,324
収支差率	5.5%	5.3%	6.0%	8.3%	9.1%	6.2%
支払賃金・工賃額の対収益比	53.2%	58.8%	40.5%	50.2%	53.5%	41.3%

### ③生産活動に従事した延べ時間、賃金・工賃の支払総額

令和6年度（令和7年3月時点）における調査対象サービスの利用者が生産活動に従事した延べ時間、賃金・工賃の支払総額の平均は、就労継続支援A型でそれぞれ1,761時間、1,831,346円、就労継続支援B型でそれぞれ1,579時間、448,952円となっている。

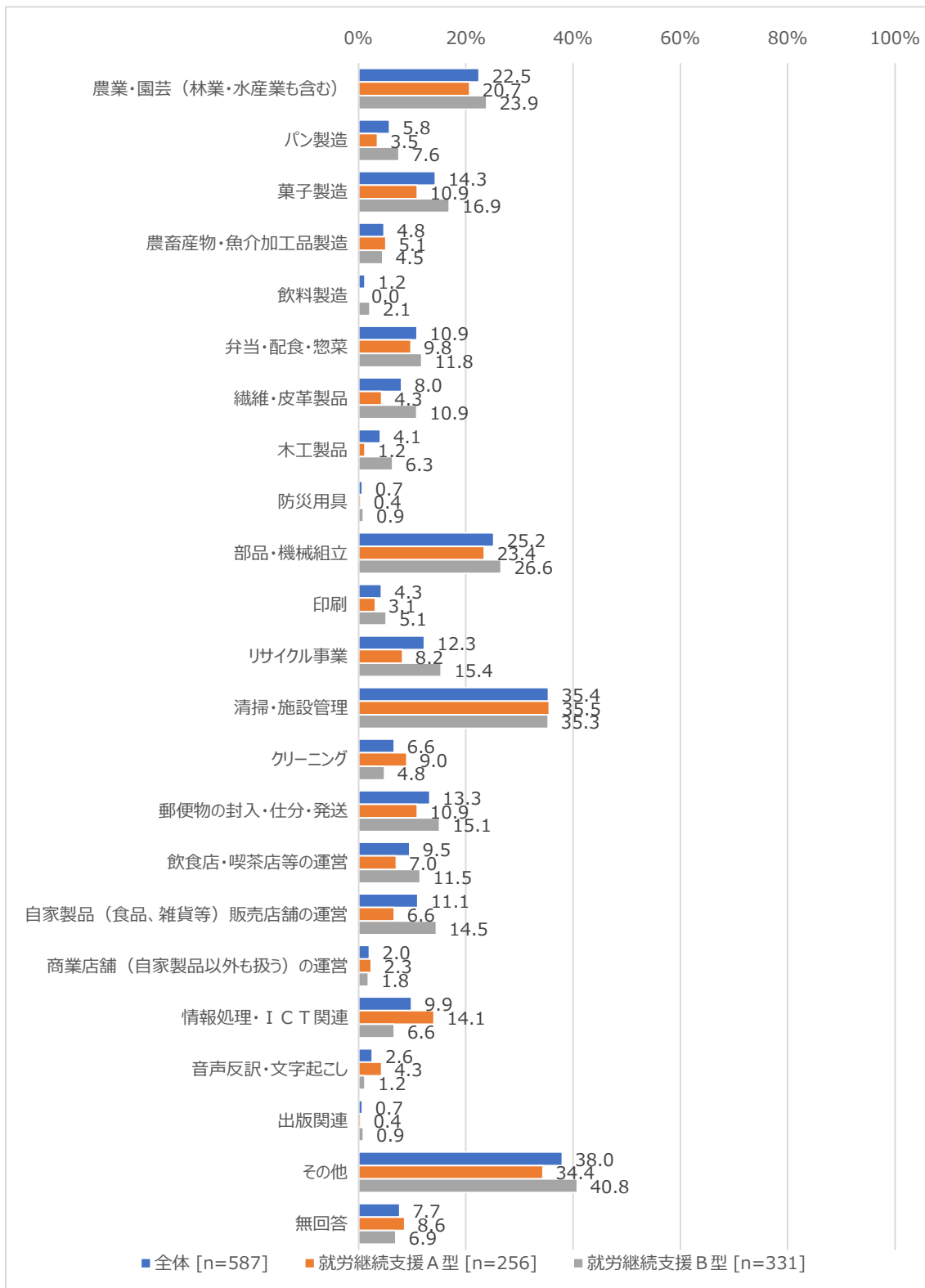
図表 137 調査対象サービスの利用者が生産活動に従事した延べ時間、賃金・工賃の支払総額

(単位：時間、円)	全体 [n=401]	就労継続支援A型 [n=188]	就労継続支援B型 [n=213]
生産活動に従事した延べ時間	1,664	1,761	1,579
賃金・工賃の支払総額	1,097,057	1,831,346	448,952

#### ④実施している生産活動の内容

実施している生産活動の内容は、「清掃・施設管理」が35.4%、「部品・機械組立」が25.2%等となっている。なお、「その他」が多くなっているが、内容としては、袋詰め等の軽作業、ポスティング、内職仕事などをあげるものが多い。

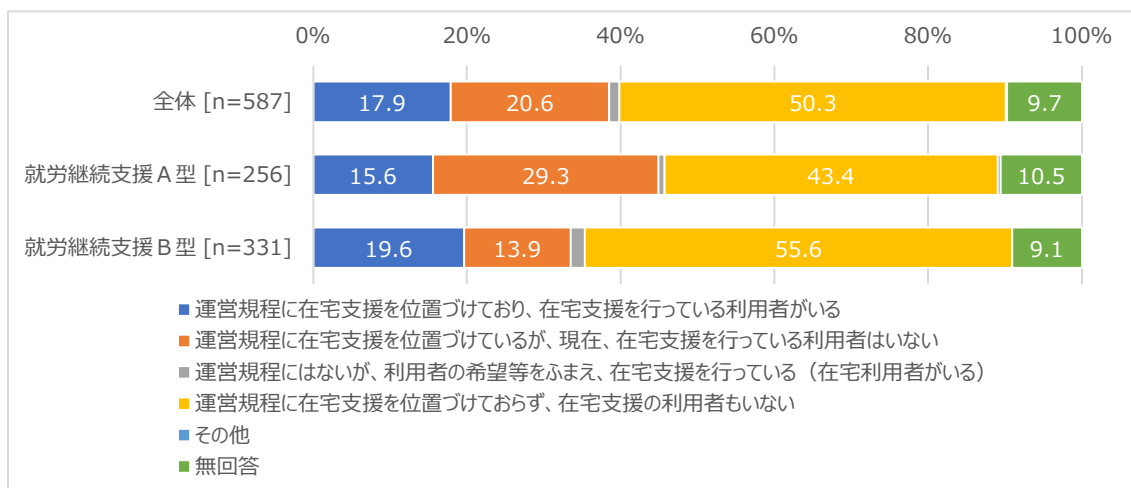
図表 138 実施している生産活動の内容〔複数回答〕



## ⑤在宅支援（在宅業務・在宅作業）の実施状況

実施している生産活動で、在宅支援（在宅業務・在宅作業）を行っているかどうかを聞いたところ、「運営規程に在宅支援を位置づけておらず、在宅支援の利用者もない」が 50.3%、「運営規程に在宅支援を位置づけているが、現在、在宅支援を行っている利用者はいない」が 20.6%、「運営規程に在宅支援を位置づけており、在宅支援を行っている利用者がある」が 17.9%となっている。

図表 139 実施している生産活動の在宅支援(在宅業務・在宅作業)の有無



## ⑥在宅支援（在宅業務・在宅作業）を実施している事業所の状況

在宅支援を行っている事業所に、在宅支援を行っている利用者の実人数、算定延べ日数を聞いたところ、平均で利用実人数が 7.2 人、算定延べ日数が 92.0 日、1 人あたり算定延べ日数は 12.8 日/人となっている。また、在宅支援の利用定員を定めている事業所では、平均で 13.2 人となっている。

図表 140 在宅支援を行っている利用者の実人数、算定延べ日数

(単位：人、日)	全体 [n=82]	就労継続支援 A 型 [n=33]	就労継続支援 B 型 [n=49]
利用実人数	7.2	7.6	6.9
算定延べ日数	92.0	88.3	94.4
1 人あたり算定延べ日数	12.8	11.7	13.7

図表 141 在宅支援の利用定員

(単位：人)	全体 [n=13]	就労継続支援 A 型 [n=5]	就労継続支援 B 型 [n=8]
在宅支援の利用定員	13.2	17.0	10.8

在宅支援を行っている事業所に、利用者の在宅での生産活動に従事した延べ時間、その生産活動による収益額、賃金・工賃の支払総額を聞いたところ、平均で生産活動に従事した延べ時間は 293 時間、その生産活動による収益額は 387,838 円（1 時間あたり収益額は 1,322 円）、賃金・工賃の支払総額は 579,230 円（在宅支援以外も含む事業所全体の総額は 1,264,694 円）となっている。

図表 142 在宅支援を行っている利用者の在宅での生産活動の延べ時間、収益額、賃金・工賃支払総額

(単位：時間、円)	全体 [n=51]	就労継続支援 A 型 [n=24]	就労継続支援 B 型 [n=27]
生産活動に従事した延べ時間	293	400	198
その生産活動による収益額	387,838	537,610	254,706
その生産活動による 1 時間あたり収益額	1,322	1,343	1,285
賃金・工賃の支払総額	579,230	917,413	278,623
(事業所全体の賃金・工賃の支払総額)	1,264,694	2,331,442	470,307

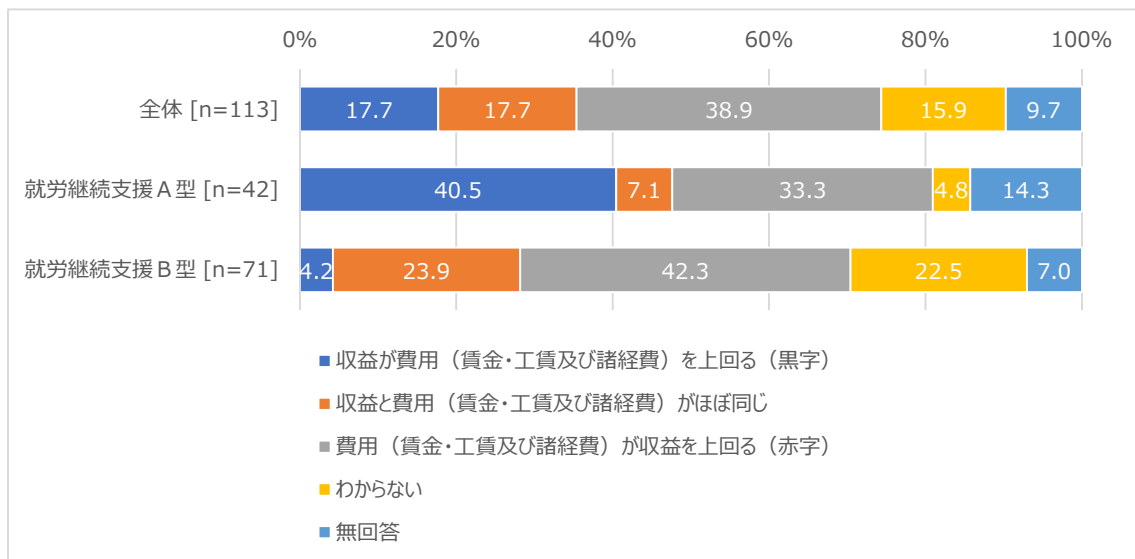
在宅支援を行っている事業所に、在宅生産活動の業務・作業内容について自由記入で聞いたところ、パソコンを使用した業務の回答が多く見られた。また、内職作業等の回答も比較的多い。

(主な回答)

- AutoCADにて設計、簡単な2次元データ
- CAD,図面のチェック作業
- eスポーツイベント動画編集、各種リスト入力 (Excel)。
- PCを使った事務系業務およびWEB系業務
- PCを使用した名刺データの校正作業
- PC作業。具体的には、運営会社 (ウェブサイト制作、IT系) の下請け作業
- PC入力業務 (財務、仕訳)、ネット通販の代行業務
- イラスト、デザイン、ブログ、動画編集、ホームページ制作
- ネット販売店舗の運営 (商品管理、受注、発送)、販売する商品制作
- パソコンでの動画編集・資格取得するためのスキルアップ学習・館内に掲示するpop作成・ネット販売・その他
- パソコンを使用したデータ入力作業
- 在宅支援の利用者からパソコンを使った作業への希望があった。当事業所としても、かねてより事業所のホームページの管理・整備などが十分にできていなかったため、在宅業務として、更なる技能・知識の習得と合わせてホームページの作業に携わってもらうことで、管理・整備をしてもらっている。
- デザイン、データ入力、送信代行、web作成
- クッキーの袋に貼るシールの作業、紙袋に貼る作業、割りばし袋への布貼り作業、シールカット作業
- エコバッグ作成
- お菓子の箱折り、クラフト (紙テープ) 小物作り、割りばし袋入れ
- クラフトカゴ制作、カード仕分け
- クラフト製品の作製
- ボールペン組立、フキンたたみ、サンプル封入
- 革細工製品作成、新聞袋作成、その他ハンドメイド作品作成
- 軽作業 (箱折、検品、ラベル貼り、小物製作)、PC作業など
- 高齢者施設納品用の脳トレやクイズ問題の作成
- 事務・企画、デザイン業務
- 自社の飴の袋に貼るシールや、予約販売の袋に貼る名前のシールの色塗り。
- 小物商品の作成
- 長3封筒を作成し、当事業所と取引のある事業所や業者に販売
- 内職：チラシ折り、金具の仕分け、封入作業、検品作業
- 内職シール貼り、ヘアゴム加工、バリ取りなど
- 筆記具組立、検査、出荷作業
- 文字起こし、データ入力 等

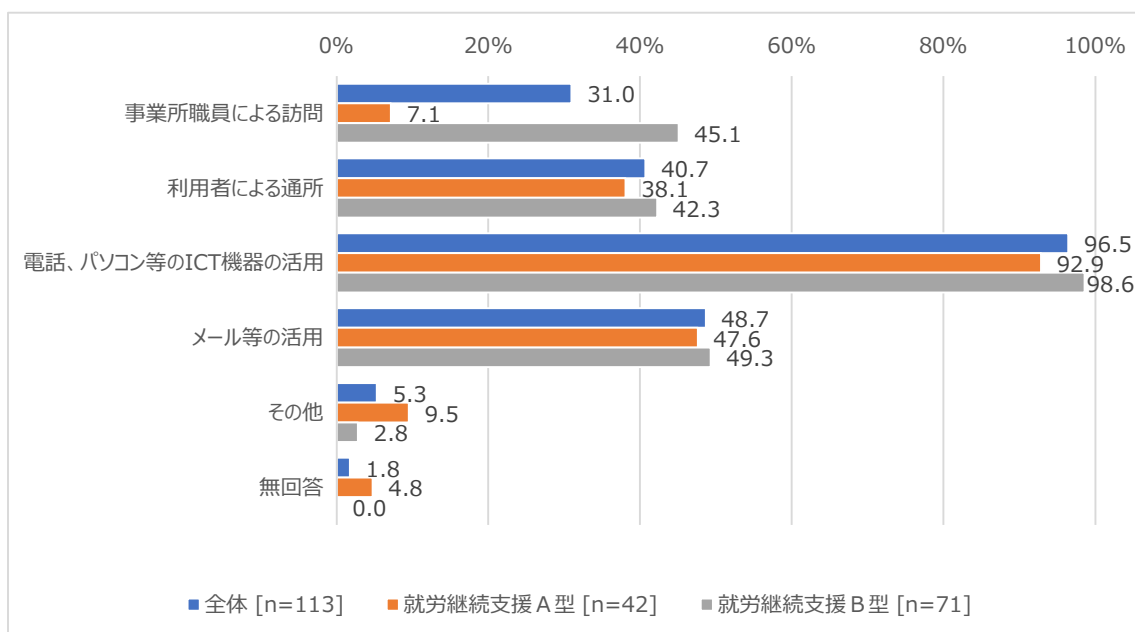
在宅支援の生産活動の収支について聞いたところ、「費用（賃金・工賃及び諸経費）が収益を上回る（赤字）」が38.9%、「収益が費用（賃金・工賃及び諸経費）を上回る（黒字）」「収益と費用（賃金・工賃及び諸経費）がほぼ同じ」がいずれも17.7%となっている。

図表 143 在宅支援の生産活動の収支



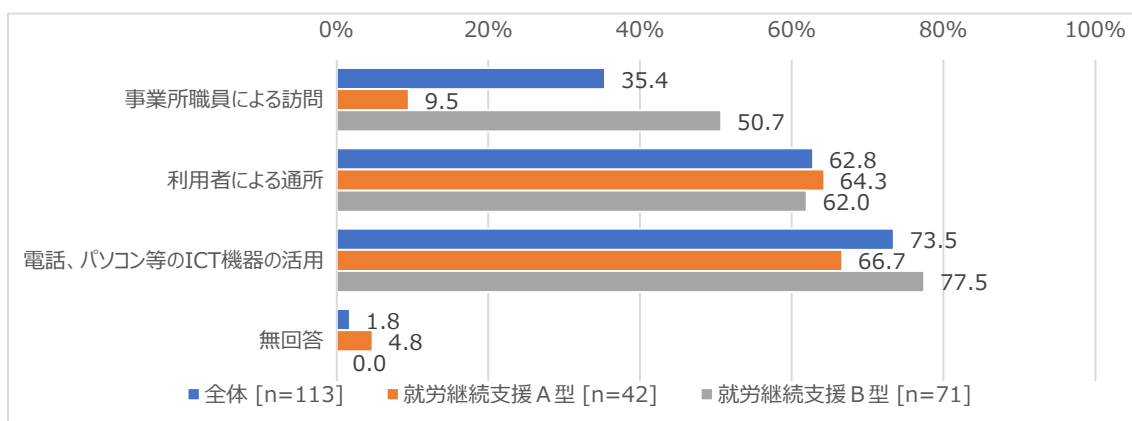
在宅支援（在宅業務・在宅作業）を行っている利用者への、1日2回以上行う連絡、助言又は進捗状況の確認等の支援の方法については、「電話、パソコン等の ICT 機器の活用」が96.5%、「メール等の活用」が48.7%、「利用者による通所」が40.7%となっている。

図表 144 在宅支援を行っている利用者への支援の方法〔複数回答〕



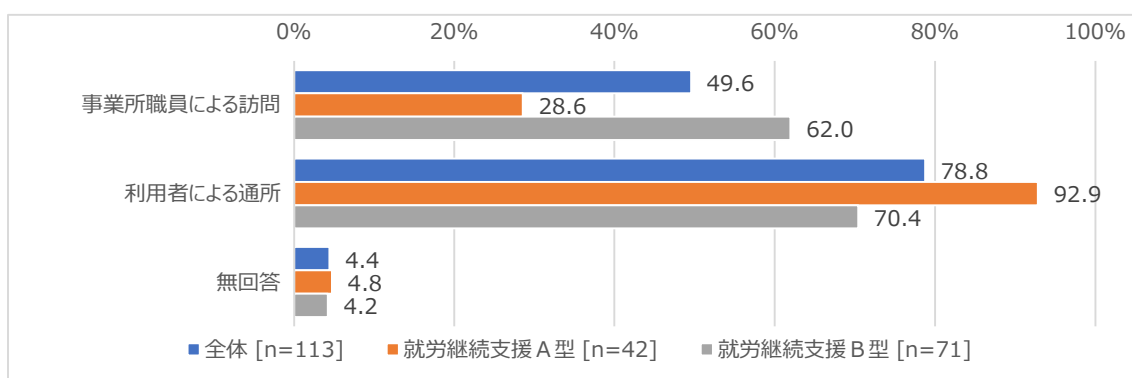
在宅支援を行っている利用者の週1回以上行う評価等の方法は、「電話、パソコン等のICT機器の活用」が73.5%、「利用者による通所」が62.8%、「事業所職員による訪問」が35.4%となっている。

図表 145 在宅支援を行っている利用者の評価等の方法〔複数回答〕



在宅支援を行っている利用者の月1回以上行う訓練目標に対する達成度の評価等の方法は、「利用者による通所」が78.8%、「事業所職員による訪問」が49.6%となっている。

図表 146 在宅支援を行っている利用者の達成度の評価等の方法〔複数回答〕



在宅支援を行っている利用者への直接の対面による支援延べ回数を聞いたところ、平均で利用者の居宅での対面支援が11.6回、事業所内での対面支援が26.9回、その他が3.3回となっている。

図表 147 在宅支援を行っている利用者への直接の対面による支援延べ回数

(単位：回)	全体 [n=61]	就労継続支援A型 [n=24]	就労継続支援B型 [n=37]
利用者の居宅での対面支援	11.6	3.0	17.2
事業所内での対面支援	26.9	37.0	20.4
その他	3.3	0.8	5.0

令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）に在宅支援を経て一般就労に移行した利用者の実人数、一般就労に移行するまでの平均利用期間を聞いたところ、一般就労に移行した利用者の実人数は平均で0.8人、一般就労移行までの平均利用期間は平均で16.9月となっている。

図表 148 在宅支援を経て一般就労に移行した利用者の実人数

(単位：人)	全体 [n=82]	就労継続支援A型 [n=33]	就労継続支援B型 [n=49]
一般就労に移行した利用者の実人数	0.8	1.9	0.1

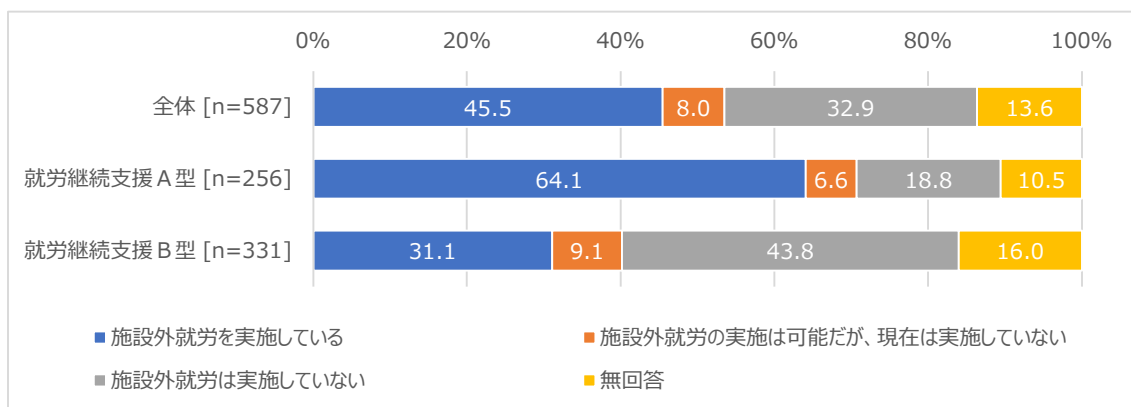
図表 149 在宅支援を経て一般就労に移行するまでの平均利用期間

(単位：月)	全体 [n=16]	就労継続支援A型 [n=11]	就労継続支援B型 [n=5]
一般就労移行までの平均利用期間	16.9	19.8	10.6

## ⑦施設外就労の実施状況

調査対象サービスで実施している生産活動について、令和6年度（令和7年3月時点）で、施設外就労（企業から請け負った作業を当該企業内で行う支援）を実施しているかどうかを聞いたところ、「施設外就労を実施している」が45.5%、「施設外就労は実施していない」が32.9%となっている。

図表 150 施設外就労の実施有無



## ⑧施設外就労を実施している事業所の状況

施設外就労を実施している事業所に、令和6年3月の施設外就労利用者の実人数、算定延べ日数を聞いたところ、平均で利用実人数が12.0人、算定延べ日数が125.2日、1人あたり算定延べ日数は10.4日/人となっている。

図表 151 施設外就労利用者の実人数、算定延べ日数

(単位：人、日)	全体 [n=205]	就労継続支援 A 型 [n=130]	就労継続支援 B 型 [n=75]
利用実人数	12.0	13.5	9.5
算定延べ日数	125.2	158.3	67.7
1人あたり算定延べ日数	10.4	11.7	7.1

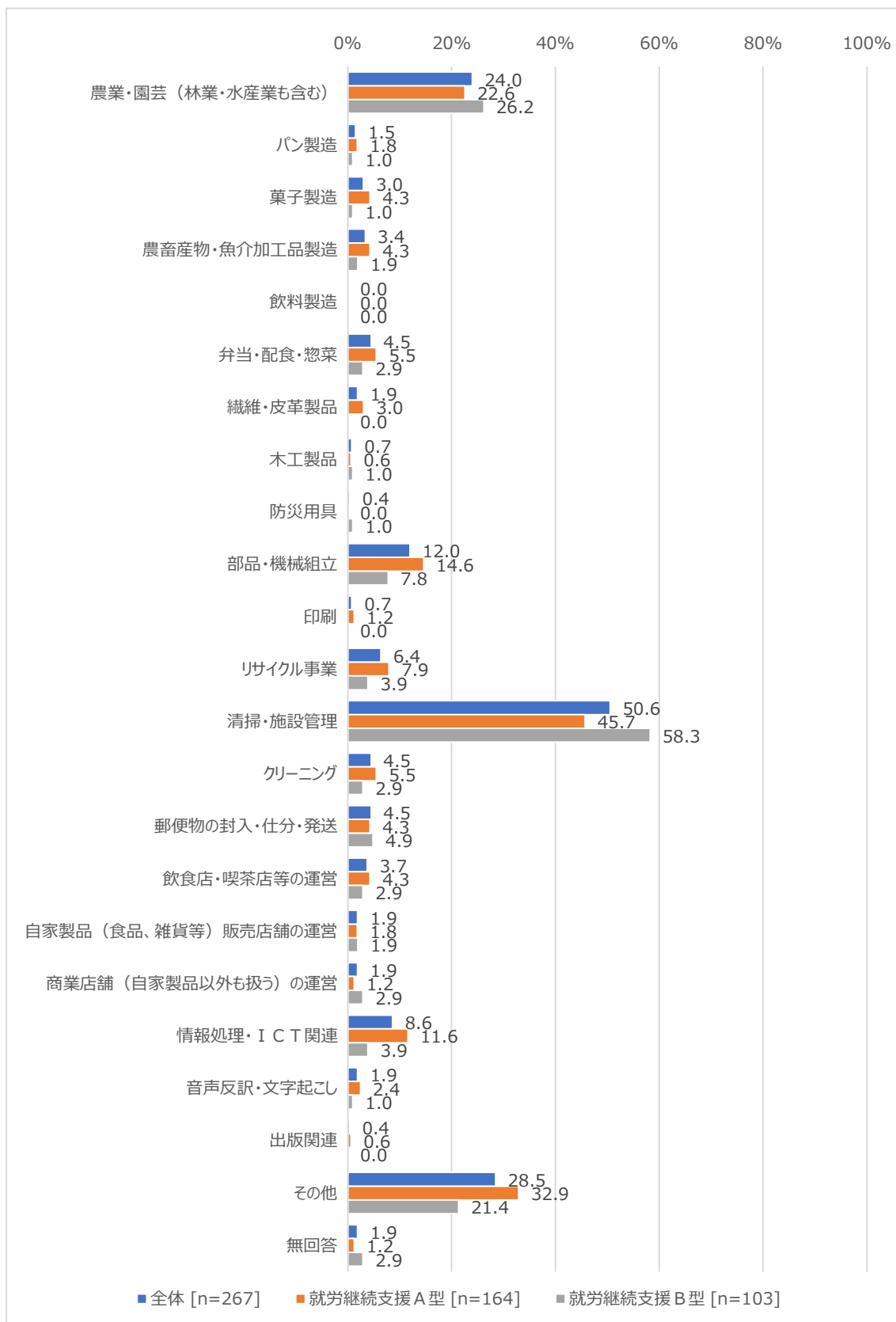
令和6年3月の施設外就労を行っている利用者が施設外就労の生産活動に従事した延べ時間、その生産活動による収益額、賃金・工賃の支払総額を聞いたところ、平均で生産活動に従事した延べ時間555時間、その生産活動による収益額780,101円（1時間あたり収益額は1,405円）、賃金・工賃の支払総額606,089円（施設外就労以外も含む事業所全体の総額は1,451,163円）となっている。

図表 152 施設外就労の生産活動に従事した延べ時間、その生産活動による収益額、賃金・工賃の支払総額

(単位：時間、円)	全体 [n=127]	就労継続支援 A 型 [n=91]	就労継続支援 B 型 [n=36]
生産活動に従事した延べ時間	555	711	161
その生産活動による収益額	780,101	990,616	247,967
その生産活動による1時間あたり収益額	1,405	1,393	1,536
賃金・工賃の支払総額	606,089	777,144	173,699
(事業所全体の賃金・工賃の支払総額)	1,451,163	2,016,882	480,268

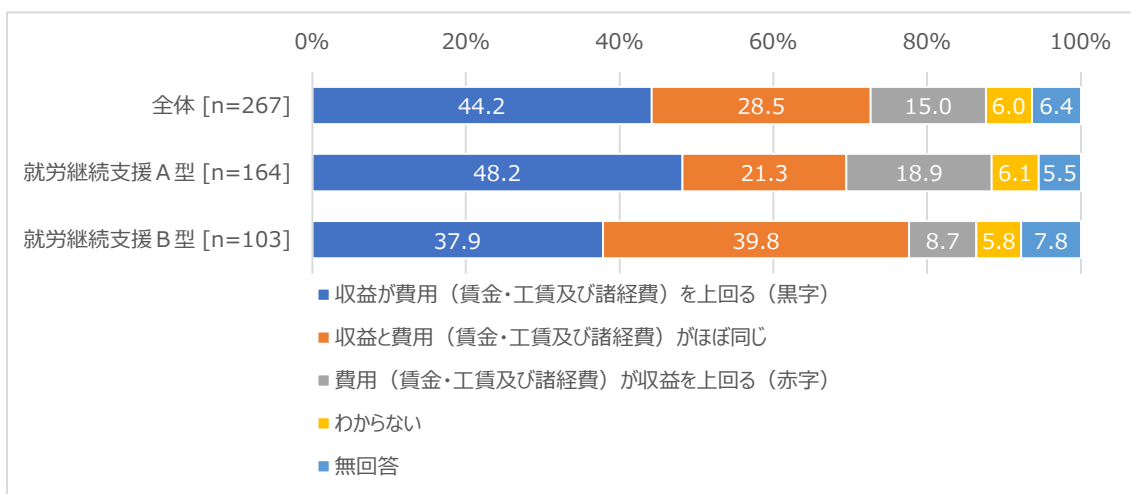
施設外就労で実施している生産活動の内容は、「清掃・施設管理」が50.6%、「農業・園芸（林業・水産業も含む）」が24.0%等となっている。

図表 153 施設外就労で実施している生産活動の内容〔複数回答〕



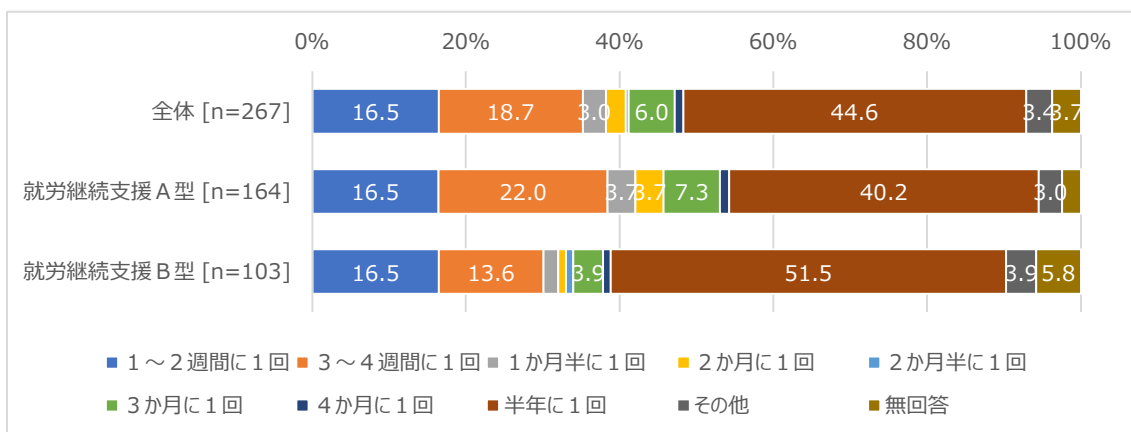
施設外就労の生産活動の収支について聞いたところ、「収益が費用（賃金・工賃及び諸経費）を上回る（黒字）」が 44.2%、「収益と費用（賃金・工賃及び諸経費）がほぼ同じ」が 28.5%、「費用（賃金・工賃及び諸経費）が収益を上回る（赤字）」が 15.0%となっている。

図表 154 施設外就労の生産活動の収支



施設外就労を実施している利用者に対するアセスメントの頻度については、「半年に 1 回」が 44.6%となっている。

図表 155 施設外就労を実施している利用者に対するアセスメントの頻度



令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）に施設外就労を経て一般就労に移行した利用者の実人数、一般就労に移行するまでの平均利用期間および施設外就労の平均実施期間について聞いたところ、施設外就労を経て一般就労に移行した利用者の実人数は平均で 0.7 人、一般就労に移行するまでの平均利用期間 15.8 月、うち、施設外就労の平均実施期間が 13.3 月となっている。

図表 156 施設外就労を経て一般就労に移行した利用者の実人数

(単位：人)	全体 [n=236]	就労継続支援 A 型 [n=143]	就労継続支援 B 型 [n=93]
施設外就労を経て一般就労に移行した利用者の実人数	0.7	1.1	0.2

図表 157 一般就労に移行するまでの平均利用期間、施設外就労の平均実施期間

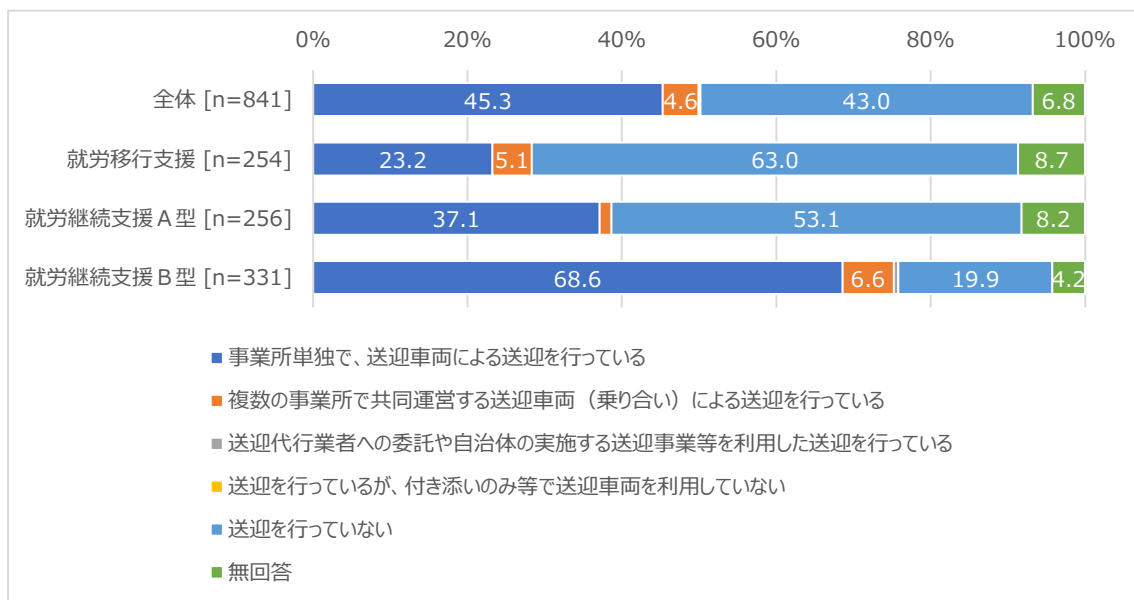
(単位：月)	全体 [n=65]	就労継続支援 A 型 [n=52]	就労継続支援 B 型 [n=13]
一般就労に移行するまでの平均利用期間	15.8	16.1	14.7
うち、施設外就労の平均実施期間	13.3	14.2	9.5

## (7) その他（送迎、情報公表等の状況について）

### ①送迎の実施状況

調査対象サービスにおける送迎の実施状況をきいたところ、「事業所単独で、送迎車両による送迎を行っている」が45.3%、「送迎を行っていない」が43.0%となっている。

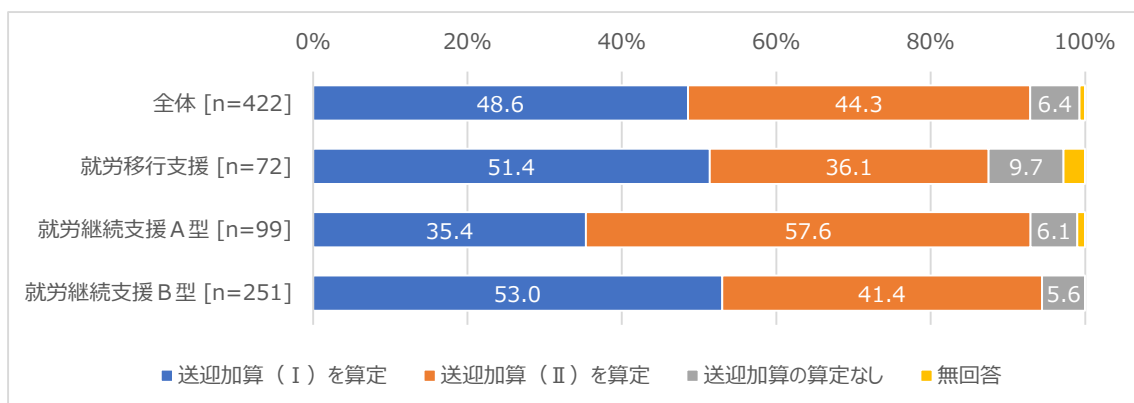
図表 158 送迎実施有無



### ②送迎加算の算定状況

送迎を実施している事業所に、令和6年度（令和7年3月時点）における送迎加算の算定状況を聞いたところ、「送迎加算（Ⅰ）を算定」が48.6%、「送迎加算（Ⅱ）を算定」が44.3%となっている。

図表 159 送迎加算の算定状況



### ③送迎加算を算定している事業所の状況

送迎加算を算定している事業所に、令和6年度（令和7年3月時点）における送迎回数、送迎1回あたりの平均送迎人数（送迎車両1台に乗車する利用者数）、利用者が負担する送迎料金（1人1回あたり）、送迎車両1台に同乗する平均職員数（運転手除く）を聞いたところ、令和7年3月の送迎回数は平均で34.9回、送迎1回1台あたりの平均人数は5.2人、利用者負担の送迎料金（1人1回あたり）は平均11.9円、同乗する職員数（送迎1回1台あたり）は平均で0.7人となっている。また、同乗する職員の職種は、「生活支援員」が49.2%、「職業指導員」が43.9%等となっている。

図表 160 令和7年3月の送迎回数

(単位：回)	全体 [n=353]	就労移行支援 [n=57]	就労継続支援A型 [n=83]	就労継続支援B型 [n=213]
令和7年3月の送迎回数	34.9	36.5	31.8	35.6

図表 161 送迎人数(送迎1回1台あたり)

(単位：人)	全体 [n=352]	就労移行支援 [n=57]	就労継続支援A型 [n=83]	就労継続支援B型 [n=212]
送迎人数(送迎1回1台あたり)	5.2	5.0	4.8	5.4

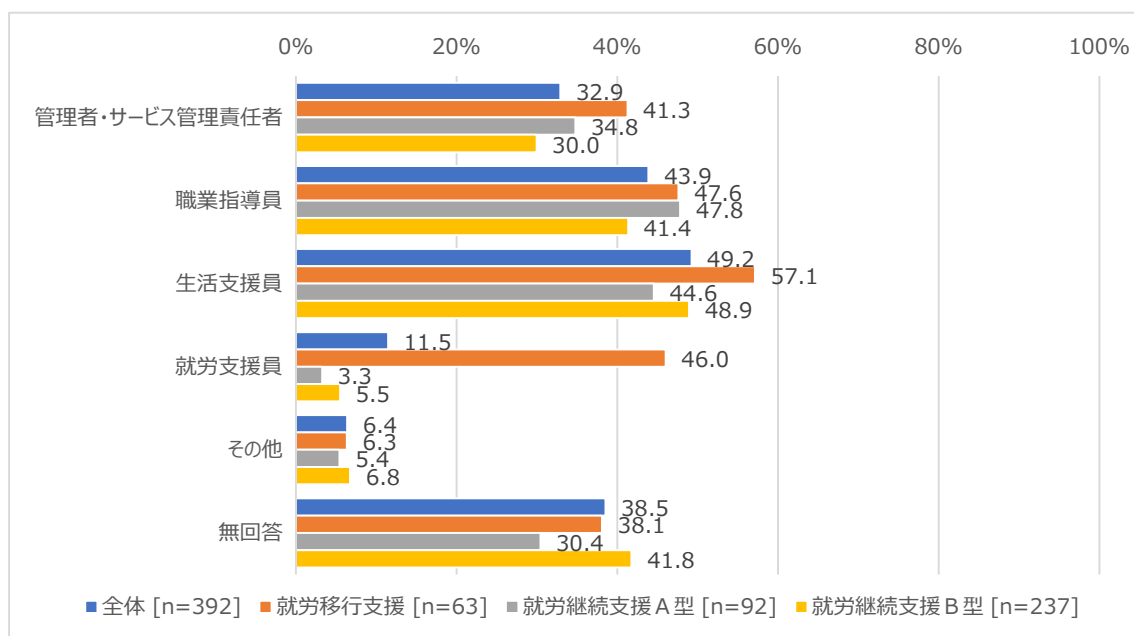
図表 162 利用者負担の送迎料金(1人1回あたり)

調査対象サービス (単位：円)	全体 [n=332]	就労移行支援 [n=54]	就労継続支援A型 [n=79]	就労継続支援B型 [n=199]
利用者負担の送迎料金(1人1回あたり)	11.9	11.5	19.5	8.9

図表 163 同乗する職員数(送迎1回1台あたり)

調査対象サービス (単位：人)	全体 [n=365]	就労移行支援 [n=58]	就労継続支援A型 [n=87]	就労継続支援B型 [n=220]
同乗する職員数(送迎1回1台あたり)	0.7	0.7	0.7	0.7

図表 164 同乗する職員の職種〔複数回答〕



送迎加算を算定している事業所に、令和6年度（令和7年3月時点）における1回の送迎に使用する車両台数、1回の送迎に要する車両1台あたりの平均時間（事業所を出発して事業所に戻ってくるまでの時間）及び平均走行距離（事業所を出発して事業所に戻ってくるまでの走行距離）、車両1台1月あたりの平均費用（車両代を除く）を聞いたところ、1回の送迎に使用する車両台数は平均で2.6台、1回の送迎に要する1台あたりの平均時間は52.5分、1回の送迎に要する1台あたりの平均走行距離は18.8km、1月の送迎に要する1台あたりの平均費用は22,068円となっている。

図表 165 1回の送迎に使用する車両台数

(単位：台)	全体 [n=290]	就労移行支援 [n=48]	就労継続支援A型 [n=67]	就労継続支援B型 [n=175]
1回の送迎に使用する車両台数	2.6	3.0	1.5	2.8

図表 166 1回の送迎に要する1台あたりの平均時間

(単位：分)	全体 [n=290]	就労移行支援 [n=48]	就労継続支援A型 [n=67]	就労継続支援B型 [n=175]
1回の送迎に要する1台あたりの平均時間	52.5	50.4	45.2	55.8

図表 167 1回の送迎に要する1台あたりの平均走行距離

(単位：km)	全体 [n=290]	就労移行支援 [n=48]	就労継続支援A型 [n=67]	就労継続支援B型 [n=175]
1回の送迎に要する1台あたりの平均走行距離	18.8	18.0	17.2	19.7

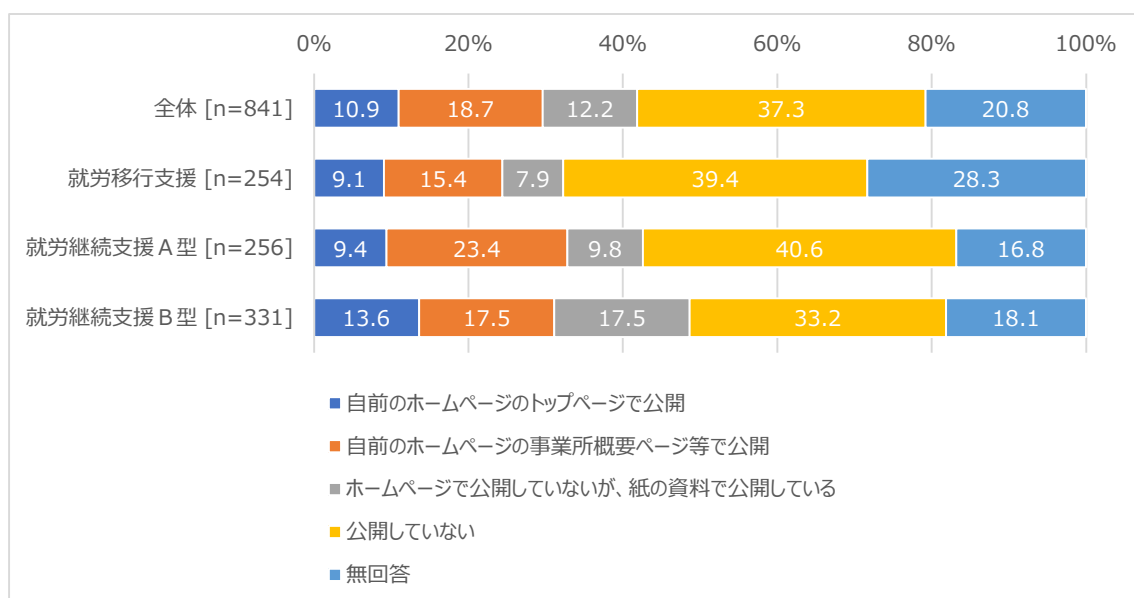
図表 168 1月の送迎に要する1台あたりの平均費用(車両代を除く)

(単位：円)	全体 [n=261]	就労移行支援 [n=44]	就労継続支援A型 [n=63]	就労継続支援B型 [n=154]
1月の送迎に要する1台あたりの平均費用	22,068	23,578	17,409	23,543

#### ④情報公表の状況

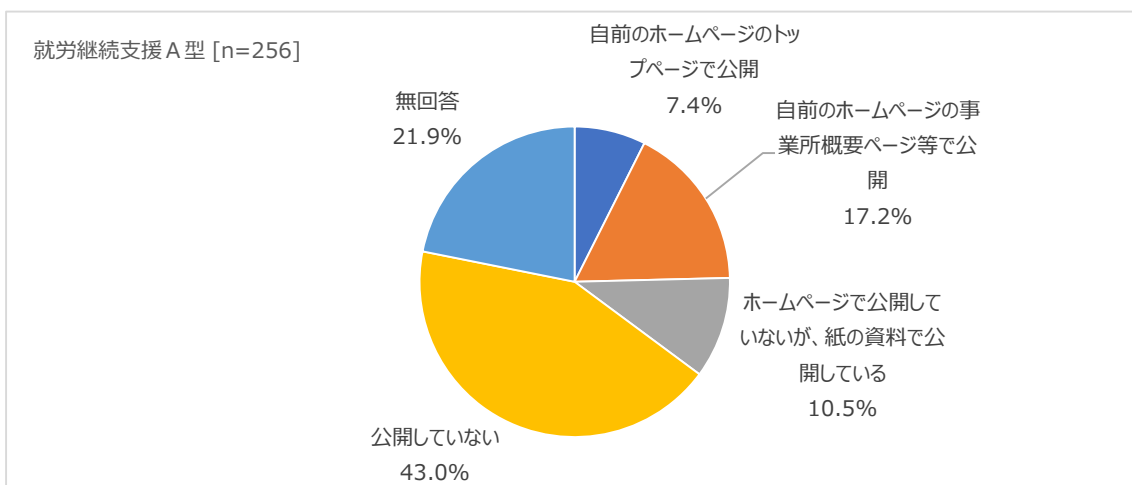
情報公表の状況について聞いたところ、財務情報（決算資料）は、「公開していない」が37.3%、「自前のホームページの事業所概要ページ等で公開」が18.7%となっている。

図表 169 情報公表の状況\_財務情報(決算資料)



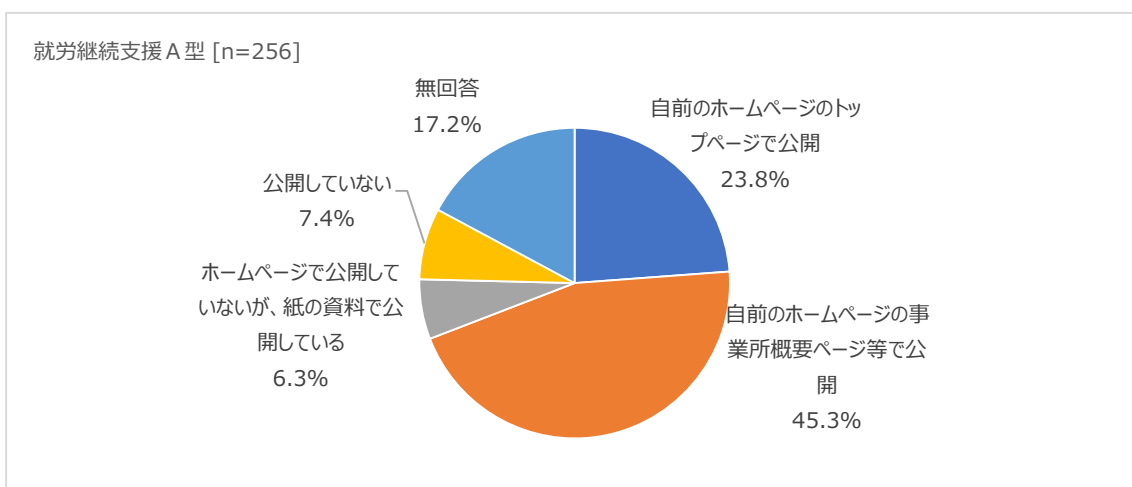
経営改善計画書（A型のみ）は、「公開していない」が43.0%、「自前のホームページの事業所概要ページ等で公開」が17.2%となっている。

図表 170 情報公表の状況\_経営改善計画書(A型のみ)



スコア表（A型のみ）は、「自前のホームページの事業所概要ページ等で公開」が45.3%、「自前のホームページのトップページで公開」が23.8%となっている。

図表 171 情報公表の状況\_スコア表(A型のみ)



## (8) 就労定着支援について

### ①就労定着支援の職員配置数

就労定着支援を実施している事業所に、職員配置数を聞いたところ、常勤職員は平均 2.9 人（実人数）、非常勤職員は平均 0.6 人（常勤換算人数）となっている。

図表 172 就労定着支援の職員配置数

(単位：人)	全体 [n=97]	就労移行支援 [n=89]	就労継続支援 A型 [n=5]	就労継続支援 B型 [n=3]
常勤（実人数） 職員総数	2.9	2.9	2.0	2.3
うち、サービス管理責任者	1.1	1.1	1.0	1.0
うち、就労定着支援員	1.5	1.6	0.4	1.0
非常勤（常勤換算人数） 職員総数	0.6	0.6	0.8	0.0
うち、サービス管理責任者	0.0	0.0	0.0	0.0
うち、就労定着支援員	0.5	0.5	0.6	0.0

### ②就労定着支援の実利用者数、延べ支援回数

令和 7 年 3 月末時点の就労定着支援の実利用者数と、令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）の延べ支援回数を聞いたところ、平均で、実利用者数が 13.6 人、延べ支援回数が 126.1 回となっている。一般就労後の年数別では、一般就労後、1 年以上 2 年未満の者の人数が多くなっている。

図表 173 就労定着支援の実利用者数、延べ支援回数

(単位：人、回)	全体 [n=79]	就労移行支援 [n=73]	就労継続支援 A型 [n=3]	就労継続支援 B型 [n=3]
実利用者数（令和 7 年 3 月末時点）	13.6	14.3	4.0	4.3
一般就労後、1 年未満の者	3.9	4.1	1.3	1.0
一般就労後、1 年以上 2 年未満の者	4.6	4.9	1.3	0.7
一般就労後、2 年以上 3 年未満の者	3.6	3.8	0.7	2.0
一般就労後、3 年以上の者	1.4	1.5	0.7	0.7
令和 6 年度（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）の延べ支援回数	126.1	132.6	33.0	61.7
一般就労後、1 年未満の者	28.1	29.7	3.3	12.0
一般就労後、1 年以上 2 年未満の者	46.0	48.8	14.3	7.3
一般就労後、2 年以上 3 年未満の者	38.7	40.3	7.3	30.3
一般就労後、3 年以上の者	13.4	13.7	8.0	12.0

### ③直近3年間（令和4～6の各年度）の就労定着支援の実施状況

令和4～6の各年度における新規利用者数と、該当者に当該年度に支援を行った延べ回数を聞いたところ、平均人数はおおむね7人前後、平均支援回数は60～70回程度で推移している。

図表 174 新規利用者の実人数、該当者に当該年度に支援を行った延べ回数

(単位：人、回) 令和4年度		全体 [n=52]	就労移行支援 [n=47]	就労継続支援 A型 [n=3]	就労継続支援 B型 [n=2]
自法人の障害福祉サービスを利用して一般就労した者	新規利用者数	7.1	7.6	1.3	4.0
	延べ支援回数	68.7	73.5	15.3	36.0
	1人あたり支援回数	9.6	9.6	11.5	9.0
他法人の障害福祉サービスを利用して一般就労した者	新規利用者数	0.1	0.1	0.0	0.0
	延べ支援回数	0.9	1.0	0.0	0.0
	1人あたり支援回数	6.7	6.7	-	-
令和5年度		全体 [n=61]	就労移行支援 [n=55]	就労継続支援 A型 [n=3]	就労継続支援 B型 [n=3]
自法人の障害福祉サービスを利用して一般就労した者	新規利用者数	6.9	7.5	1.7	1.0
	延べ支援回数	67.4	73.3	15.7	10.0
	1人あたり支援回数	9.8	9.8	9.4	10.0
他法人の障害福祉サービスを利用して一般就労した者	新規利用者数	0.1	0.1	0.0	0.0
	延べ支援回数	0.8	0.9	0.0	0.0
	1人あたり支援回数	8.5	8.5	-	-
令和6年度		全体 [n=75]	就労移行支援 [n=69]	就労継続支援 A型 [n=3]	就労継続支援 B型 [n=3]
自法人の障害福祉サービスを利用して一般就労した者	新規利用者数	6.5	7.0	1.7	1.3
	延べ支援回数	59.7	63.6	14.3	15.3
	1人あたり支援回数	9.1	9.1	8.6	11.5
他法人の障害福祉サービスを利用して一般就労した者	新規利用者数	0.2	0.2	0.3	0.0
	延べ支援回数	1.9	1.9	2.0	0.0
	1人あたり支援回数	7.8	7.9	6.0	-

各年度における就労定着支援の新規利用者で、当該年度でサービス利用が終了した人数を聞いたところ、平均で令和4年度が1.7人、令和5年度が1.4人、令和6年度が1.2人となっている。各年度とも、新規利用者数に対しておおむね2割程度が当該年度の終了者となっている。

図表 175 就労定着支援の新規利用者の当該年度でサービス利用が終了した人数

(単位：人) 令和4年度	全体 [n=52]	就労移行支援 [n=47]	就労継続支援A 型 [n=3]	就労継続支援B 型 [n=2]
令和4年度の新規利用者数	7.3	7.8	1.3	4.0
令和4年度で就労定着支援のサービス利用が終了した者 (新規利用者数に対する割合)	1.7 23.8%	1.9 24.3%	0.3 25.0%	0.0 0.0%
令和5年度	全体 [n=61]	就労移行支援 [n=55]	就労継続支援A 型 [n=3]	就労継続支援B 型 [n=3]
令和5年度の新規利用者数	7.0	7.6	1.7	1.0
令和5年度で就労定着支援のサービス利用が終了した者 (新規利用者数に対する割合)	1.4 20.0%	1.5 19.7%	1.0 60.0%	0.0 0.0%
令和6年度	全体 [n=75]	就労移行支援 [n=69]	就労継続支援A 型 [n=3]	就労継続支援B 型 [n=3]
令和6年度の新規利用者数	6.8	7.2	2.0	1.3
令和6年度で就労定着支援のサービス利用が終了した者 (新規利用者数に対する割合)	1.2 18.3%	1.3 18.6%	0.0 0.0%	0.0 0.0%

#### ④訪問型ジョブコーチ（職場適応援助者）との連携による支援

直近3年間（令和4～6の各年度）における、訪問型ジョブコーチ（職場適応援助者）との連携による就労定着支援の利用者への支援実績について、連携パターン別の実績件数を聞いたところ、就労定着支援の利用者に他法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数は0.3～0.6件、就労定着支援の利用者に自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数は1.1～1.8件で推移している。

図表 176 訪問型ジョブコーチとの連携パターン別の実績件数

(単位：件) 令和4年度	全体 [n=51]	就労移行支援 [n=46]	就労継続支援 A型 [n=3]	就労継続支援 B型 [n=2]
就労定着支援の利用者に他法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	0.6	0.7	0.0	0.0
就労定着支援の利用者に自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	1.8	2.0	0.3	0.0
就労定着支援の利用を終了した者に、自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	0.0	0.0	0.0	0.0
令和5年度	全体 [n=60]	就労移行支援 [n=54]	就労継続支援 A型 [n=3]	就労継続支援 B型 [n=3]
就労定着支援の利用者に他法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	0.4	0.4	0.0	0.0
就労定着支援の利用者に自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	1.2	1.3	0.3	0.0
就労定着支援の利用を終了した者に、自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	0.0	0.0	0.0	0.0
令和6年度	全体 [n=74]	就労移行支援 [n=68]	就労継続支援 A型 [n=3]	就労継続支援 B型 [n=3]
就労定着支援の利用者に他法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	0.3	0.4	0.0	0.0
就労定着支援の利用者に自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	1.1	1.2	0.0	0.0
就労定着支援の利用を終了した者に、自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った件数	0.0	0.0	0.0	0.0

就労定着支援の利用者に、自法人の訪問型ジョブコーチと連携して支援を行った実績のある事業所に、報酬請求の対象外で支援を実施した理由を聞いたところ、「利用者の状況等から頻回の訪問支援が必要で、就労定着支援のみの訪問では不足したため」が60.0%、「就労定着支援と自法人のジョブコーチで補完的な支援を行っているため、併用が望ましいと判断したため」「利用者からの希望があったため」「就職先の企業等からの希望があったため」がいずれも40.0%等となっている。

図表 177 報酬請求の対象外で支援を実施した理由〔複数回答〕

